

生活圏域における 小規模NPO基盤強化支援を通じた 緩やかな「つながり」づくり 担い手育成事業

北摂ともにプロジェクト2024 活動報告書



内閣府 令和6年度孤独・孤立対策担い手育成支援事業

もくじ

生活圏域における 小規模NPO基盤強化支援を通じた 緩やかな「つながり」づくり担い手育成事業

【はじめに】プロジェクトの経緯	P01
【事業概要1】プロジェクト概要	P02
【事業概要2】北摂エリアについて	P12
【事業概要3】北摂地域でプロジェクトを行う理由	P14
【2024年度の活動報告】	P17
【事業1】基盤強化のための伴走チームの派遣	P18
支援団体 1 トーキョーコーヒー箕面	
支援団体 2 特定非営利活動法人スポイの会	
支援団体 3 チーム竹未来	
支援団体 4 特定非営利活動法人友-友	
支援団体 5 こらぼれひろば(2025年4月より団体名を「すきっぷ」に変更予定)	
伴走支援においてチームワークを発揮できるように工夫したこと	
伴走支援全体のまとめ”スーパーバイザーを配置した伴走支援の実践”	
【事業2】スキルアップ講座報告	P36
講 座 1 市民公益活動団体のためのCanva講座	
講 座 2 とともに学ぼう!市民公益活動団体のための合理的配慮	
【事業3】交流会報告	P38
交 流 会 せつつ居場所サミット	
【事業4】緩やかなつながりづくりの実態調査報告	P40
調査結果 1 千里バロック合奏団	
調査結果 2 池田郷土史学会	
調査結果 3 吹田野鳥の会	
【事業5】分野・専門性を超えた市民活動支援組織 研修とネットワーキング	P46
ヒアリング とよなか国際交流センター	
ヒアリング 伊丹市立文化会館(東り いたみホール)	
研 修 北摂中間支援連携企画 これからを考える市民団体のための政策コミュニケーション	
研 修 宮崎県三股町発 コミュニティデザインラボから学ぶタテ割りを超えた地域共生社会のつくりかた	
【まとめ／今後の展望】	P52
【コラム】過去支援団体の今	P54
団 体 1 いけだ地域栄養士会 葉菜の会	
団 体 2 特定非営利活動法人ゆるん	
【データベース】北摂ともにプロジェクト2024データベース	P58

はじめに プロジェクトの経緯

NPO法人市民ネットすいたは2012年より吹田市立市民公益活動センターの管理運営に携わってきたが、コロナ禍の緊急事態宣言で長期に渡る臨時休館を初めて経験した。

当時「施設が閉まった今、私たちにできることは何だろう？」と考え、まず吹田市内のNPOの聞き取り調査を始めた。そこであらためて実感したのが、多種多様なNPOの活動が、それに関わる人にとっての居場所であり、よりどころであり、地域社会のセーフティネットの一面となっていたことであった。施設再開を待つのではなくアウトリーチに姿勢を切り替え、近隣市(北摂エリア)の中間支援組織と共に小規模NPOの支援を行うプロジェクトをスタートしたのが2020年である。

一方、コロナ禍が大きなきっかけとなり、社会の孤独・

孤立の問題が深刻化したと言われている。2023年に孤独・孤立対策推進法が成立、2024年から施行となったが、私たちが取り組んできたプロジェクトは、地域の小規模NPOの活性化と、それを通じた孤独・孤立の予防や早期発見に資するものとして、国の孤独・孤立対策事業の一環として実施することになった。

孤独・孤立対策の「担い手」となりうる草の根のNPOが持続発展的に活動を継続するためには、NPO支援の「担い手」である中間支援組織の安定的な運営が欠かせない。本プロジェクトの最大の特徴は、小規模NPOへの伴走支援を行いつつ、中間支援組織の連携強化と人材育成にも取り組む、生活圏域に根ざしたプラットフォーム形成である。

今回のプロジェクトまでのおおまかな流れ

2008年 北摂地域市民活動支援センター 交流会を開始

大阪北摂エリア6市の支援センターを運営する中間支援組織が、定期的に情報交換や実践交流等を開始する。

2020年 新型コロナウイルス感染症が流行

生活に大きな変化。NPOの活動や、NPO支援のあり方にも大きな変化が求められる状況に。

2020年 北摂NPO・SB支援のための 緊急補助金プロジェクト

コロナ禍を機に合同で緊急補助金プロジェクトを行う。プロジェクトの中で小規模NPOへの伴走支援を実施。

2022年 中間支援組織の 人材育成に取り組み始める

小規模NPO支援に加え、中間支援組織の人材育成にも取り組む。『北摂ともにプロジェクト』という名称に決定。

2023年 県域を超えて中間支援組織が 連携を開始する

兵庫北摂エリアの中間支援組織とも連携し、県域を超えた範囲での小規模NPO支援に取り組む。
内閣官房 令和5年度孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査事業

2024年 専門領域を超えた 中間支援組織の交流開始

小規模NPOの伴走支援を行いつつ、「居場所」を主目的としないNPOの居場所機能の調査、専門領域を超えた中間支援人材の研修を実施
内閣府 令和6年度孤独・孤立対策担い手育成支援事業

事業概要1 プロジェクト概要

概要

生活圏域「北摂」において、多様な居場所や緩やかな「つながり」づくりの担い手である地域の小規模NPOが、持続発展的に活動できる環境を整備する。



アウトプット

- ・伴走支援のPDCAサイクルモデル
- ・新たな担い手育成のニーズ、ネットワーク
- ・分野や専門性を越えた支援組織同士の関係性

アウトカム

- ・きめこまやかで継続的な小規模NPO支援
- ・多様な主体による多様な活動の創出
- ・多様な「つながり」づくりの可視化、機運醸成



北摂エリアNPOの実態（北摂エリアの詳細についてはP12）

エリアの特徴と 地域NPOの実態

- ・市民の生活が市域・県域を超えて流動的に展開
- ・NPOも行政区域を超えて活動（超えることが強みにも）
- ・住みよいまちというイメージの一方、地域課題が可視化されにくい
- ・小規模NPOが多く孤独・孤立予防のポテンシャルは高い
- ・公設の市民活動支援センターが9市（→P15）に設置

北摂地域の 中間支援組織に おける課題

- ・公設の支援センターは行政区割りに縛られている
- ・それぞれの中間支援組織での得手不得手や支援力不足
- ・公設の支援センター空白区へのアウトリーチ

課題解決に 必要とを感じる部分

- ・行政区割りにこだわらない市民活動支援の必要性
- ・中間支援組織同士のノウハウや情報共有による支援力の向上

取り組みの実施内容

北摂エリアの中間支援組織が連携し、大阪北摂+兵庫北摂内で孤独・孤立対策に取り組む小規模NPOへの、行政区域を超えた基盤強化伴走支援を6つの事業を通じて行う。

事業1	小規模NPOへの 伴走チーム派遣	伴走先団体を選定し、それぞれの状況と課題に応じてヒアリング、ケース検討会議を実施し、基盤強化支援を行う。
事業2	NPOの基盤強化に 資するスキルアップ講座	伴走支援から見てきたNPOの課題に対し、その解決に資するテーマの講座を実施する。
事業3	居場所や緩やかなつながり づくりの実践交流会	居場所づくり、社会的処方などに関心のある団体、個人、事業者などを対象にした実践交流会を実施する。
事業4	地域の小規模NPOによる 緩やかなつながりづくりの 実態調査	緩やかなつながりづくりに資する活動を行うNPOを選定し、当該NPOの活動に参加する市民を対象に、参加の動機や参加形態の変化等についてアンケートもしくは聞き取りによる調査を行う。
事業5	分野・専門性を超えた 市民活動支援組織研修と ネットワーキング	多文化共生、文化・芸術など分野別の市民活動支援組織や分野別市民活動ネットワーク組織に対し、人材育成の課題についてヒアリングを行い、支援力向上のための研修を実施する。
事業6	孤独・孤立問題や NPOの役割に関する発信	https://hokusetsu-tomoni.cnsuita.org/2024/ 



これまでの取り組みから見えてきた“つながりづくり”の可能性

つながりづくりを主目的に
していないからこそ
緩やかな「つながり」を
生み出している
活動が複数ある。

例) 一般社団法人ソーシャルギルド(2022/2023年度 伴走先団体)
団体代表者の子育て経験から、子ども服のおさがり交換会を実施。
交換会がきっかけとなり、**孤立しがちな子育て中の母親が地域とつ
ながるきっかけ**となっている。また、服の仕分け作業に障がい者や
学生ボランティアが参加している。



団体ホームページ

<https://socialguild.net>



多様な「つながり」をつくっている活動には、こういった共通点があるのかなどを
調査することで、これからの支援の質をより向上させる。

本プロジェクト参加中間支援組織

大阪北摂	吹田市	NPO法人市民ネットすいた（提案者／事務局） 【吹田市立市民公益活動センター運営】
	茨木市	特定非営利活動法人いばらき市民活動推進ネット 【茨木市市民活動センター運営】
	箕面市	特定非営利活動法人市民活動フォーラムみのお 【箕面市立みのお市民活動センター運営】
	高槻市	高槻市市民公益活動サポートセンター管理運営委員会 【高槻市市民公益活動サポートセンター運営】
	池田市	NPO法人トアエル 【池田市立市民活動交流センター運営】
	豊中市	特定非営利活動法人とよなかESDネットワーク 【豊中市立市民公益活動支援センター運営】

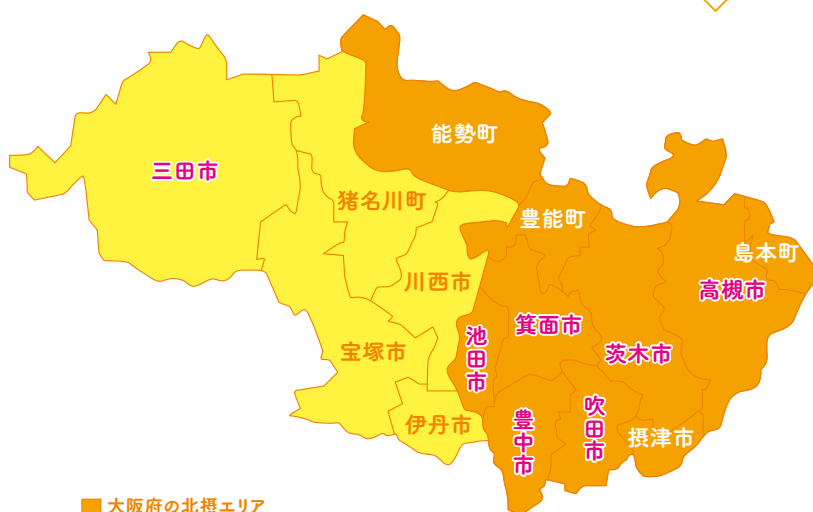


県域を超え、お互いの強みを活かした協力



兵庫北摂	三田市	特定非営利活動法人場とつながりの研究センター 【支援センター空白区アウトリーチ、地域福祉課題への直接的支援実績あり】
------	-----	---

それぞれの強みについて



■ 大阪府の北摂エリア
■ 兵庫県の北摂エリア

ピンク文字が本プロジェクトに参加する中間支援組織がある市

大阪北摂の中間支援組織の強み

- ・ それぞれが公設の支援センターを運営
- ・ 地元行政や関連団体／機関とのつながり
- ・ 中間支援組織同士のネットワークと連携事業の実績

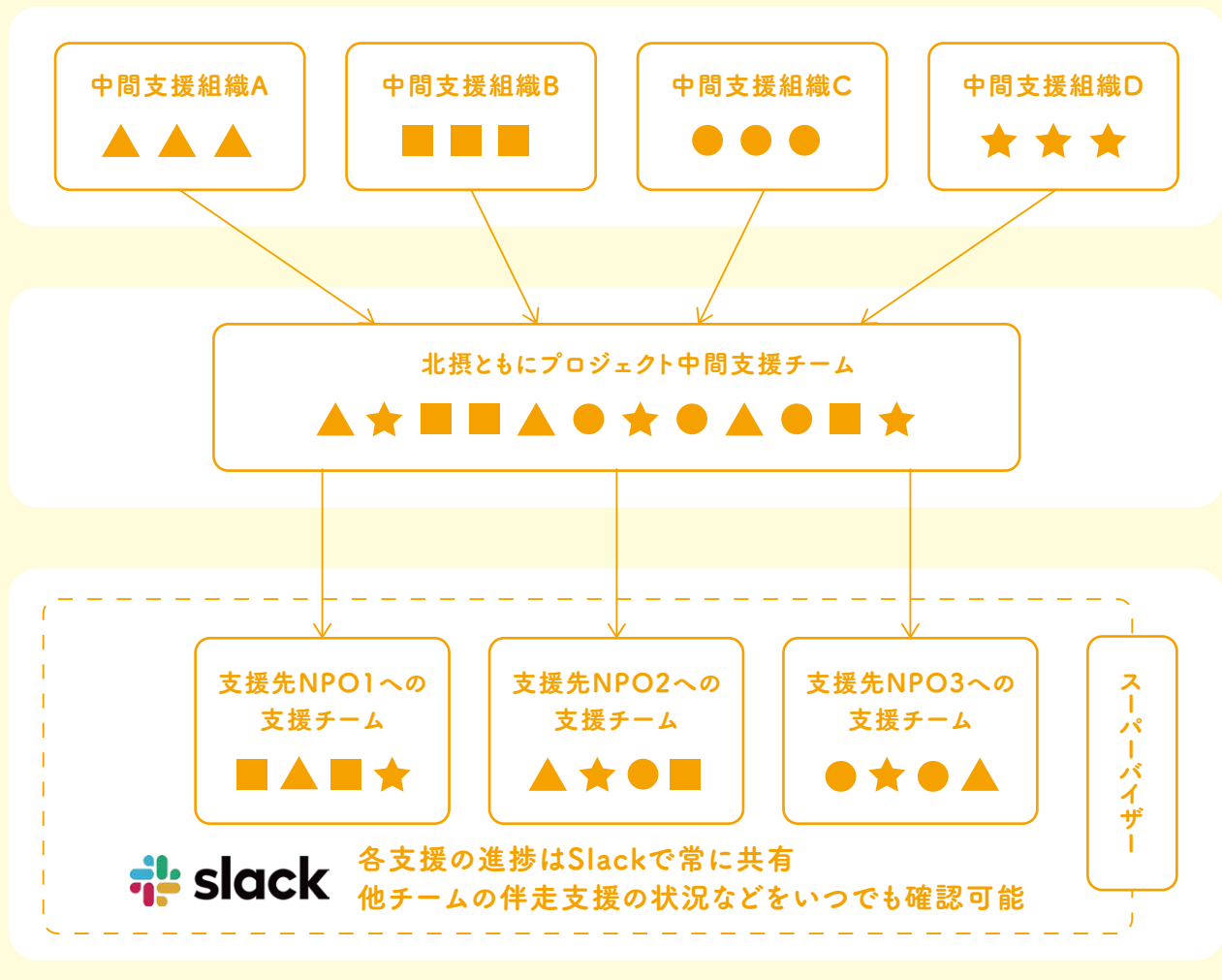
兵庫北摂の中間支援組織の強み

- ・ 地域の課題解決のためのアウトリーチの経験
- ・ 中間支援組織立ち上げの実績
- ・ 地域福祉課題の直接的支援の実施



組織の垣根を超えたプロジェクトの実施体制

各中間支援組織のスタッフの希望や経験を踏まえて、
支援先団体ごとに新たなチームをつくり、伴走サポートを行う。



2024年度の体制のポイント

本プロジェクトでは発足当初より、組織の垣根を超えた中間支援人材の混合チームを編成し、NPOの伴走支援を実施してきた。2023年度は支援先団体の数を絞り、伴走支援の一定のモデル化を試みた。またチームリーダー制を取り入れ、リーダーを中間支援組織のマネージャー（法人の代表や事務局長、NPO支援施設のセンター長）が担うことで、伴走支援と中間支援人材育成との一層の相乗効果を狙った。その結果、リーダーがメンバー間の関係構築を特に意識的に取り組んだチームでは、メンバーの主体性が発揮されやすくなり、支援先団体との関係構築にも良い影響を及ぼす傾向が見られた。この経験から、今年度は、リーダー選出に関して本人の主体性を尊重し、挙手制を取り入れることにした。中間支援の経験が比較的浅いメンバーがリーダーを務めるチームにはスーパーバイザーを配置し、チーム運営をバックアップできるよう配慮した。同時に、スーパーバイザーが客観的フィードバックを行うことで、伴走支援におけるPDCAサイクルをより可視化できるよう工夫した。

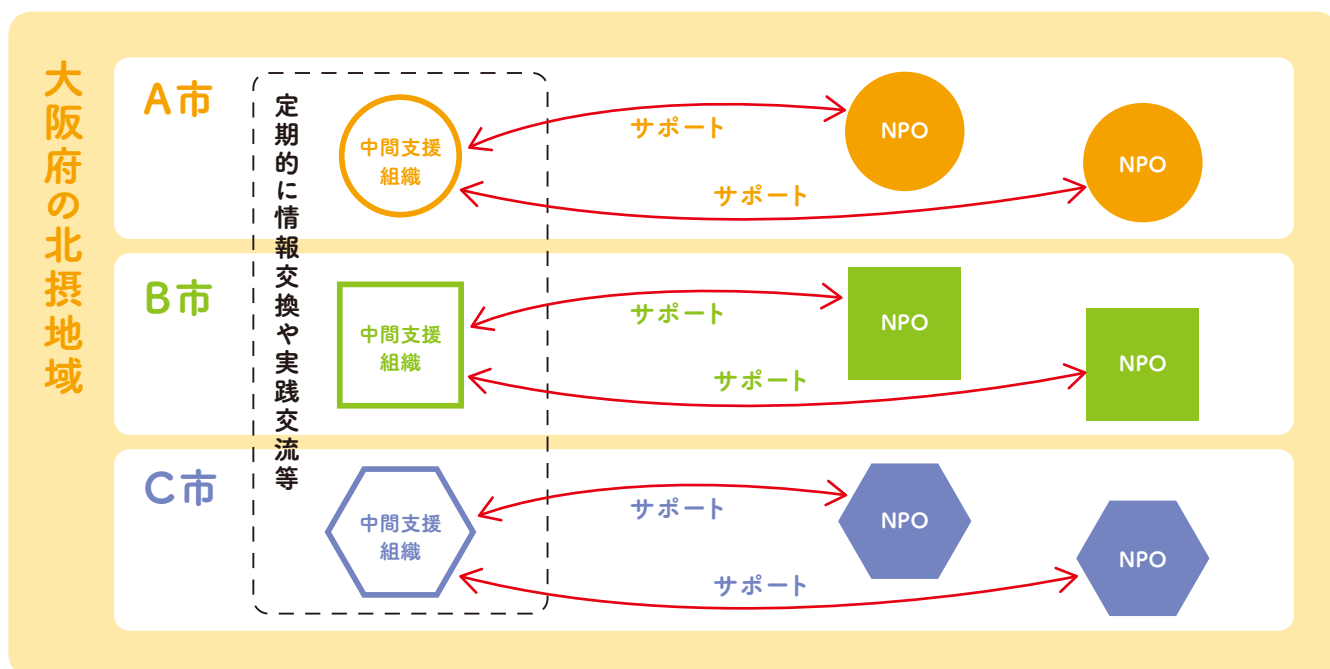
なお各チームリーダーによるチーム運営のふりかえりはP30、スーパーバイザーによる伴走支援のふりかえりはP32に後述する。

年度ごとに進化する本プロジェクトの概念図

～2019

各市町ごとに独自の支援

- ・各市内の中間支援組織と地域のNPOのつながり
- ・中間支援組織同士の繋がりはあるが、協働するようなことは少ない
- 2008年に大阪北摂エリア6市の支援センターを運営する中間支援組織が、定期的に情報交換や実践交流等を開始する

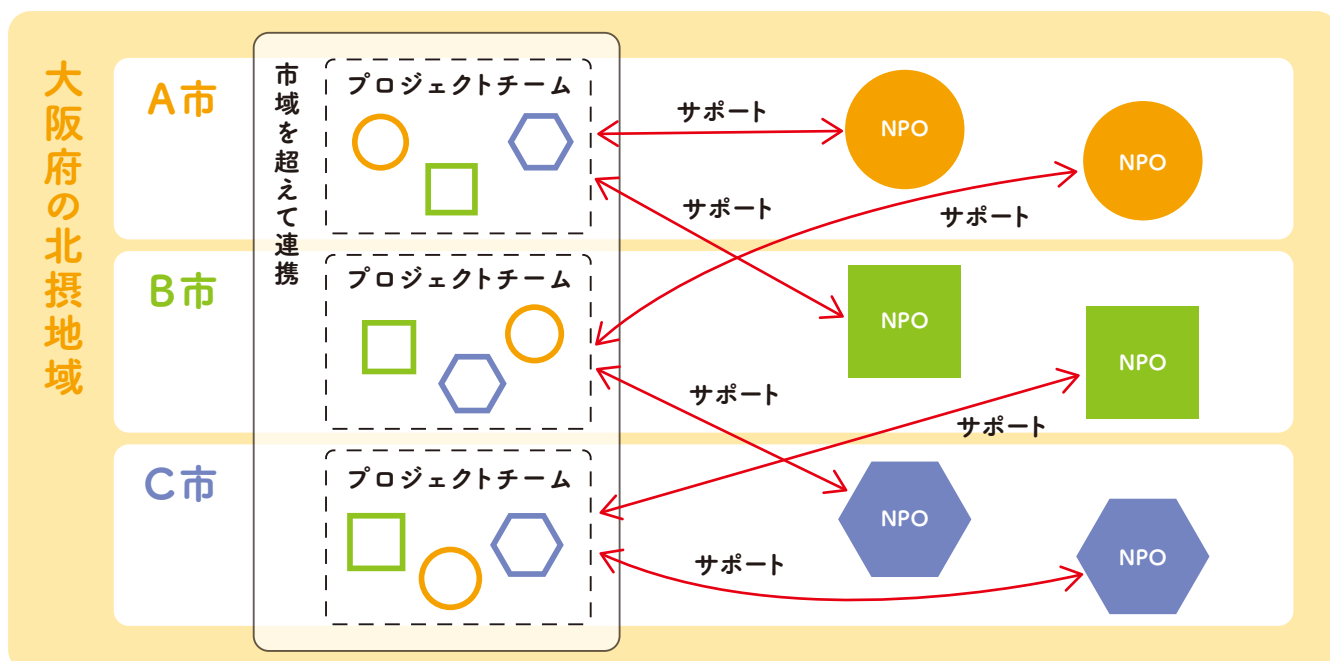


2020～2022

“市域を超えた連携事業”

が始まることでの変化

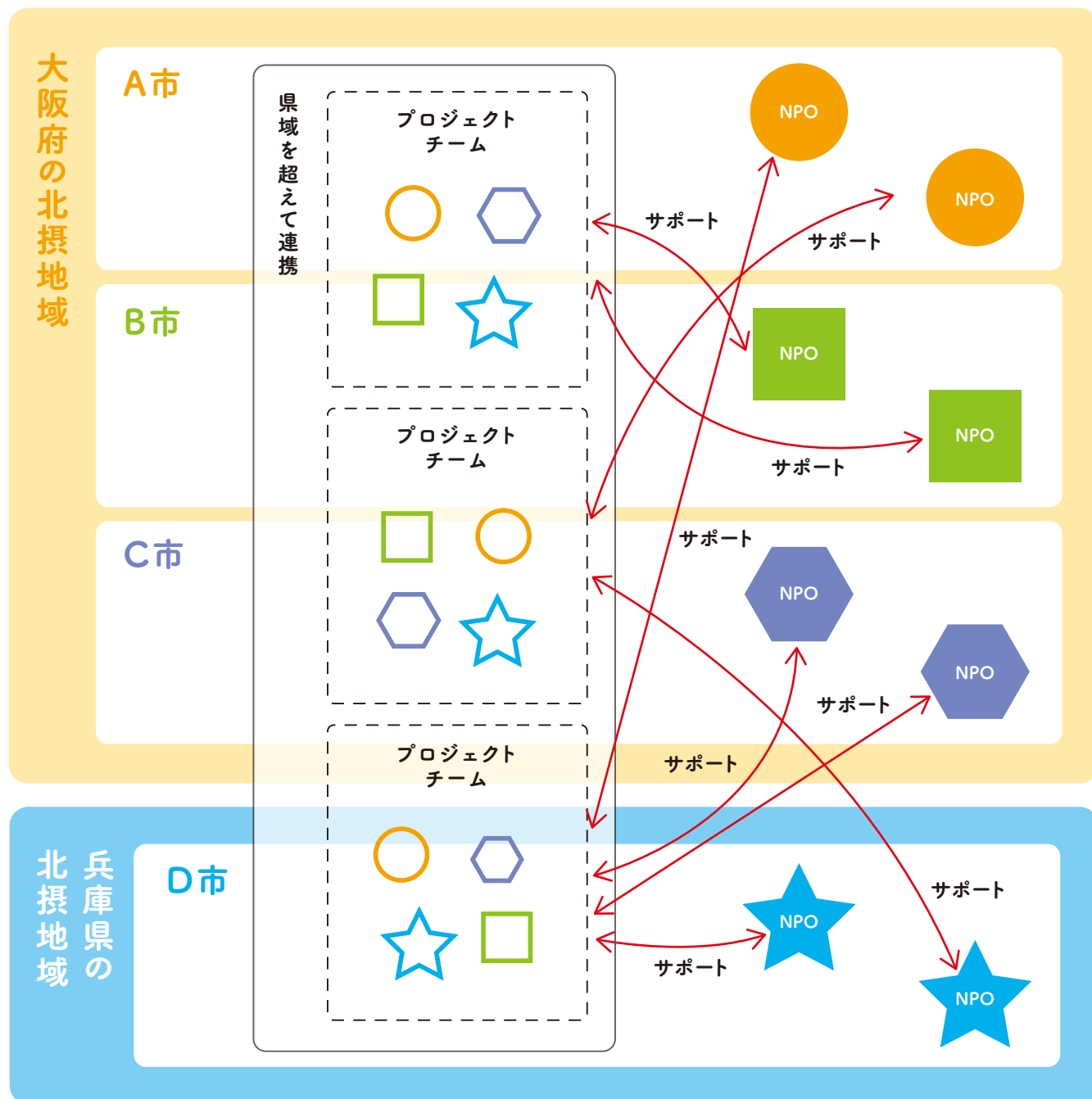
- ・市域を超えた中間支援スタッフが協力しNPOを支援
- ・他市の中間支援スタッフが交わることでより広い経験と知見の共有
- ・NPOへの支援の幅が広がる
- ・2022年にプロジェクト名を「北摂ともにプロジェクト」と名付ける



2023

大阪・兵庫の県域を超え 本来の“北摂”地域で 伴走支援が開始

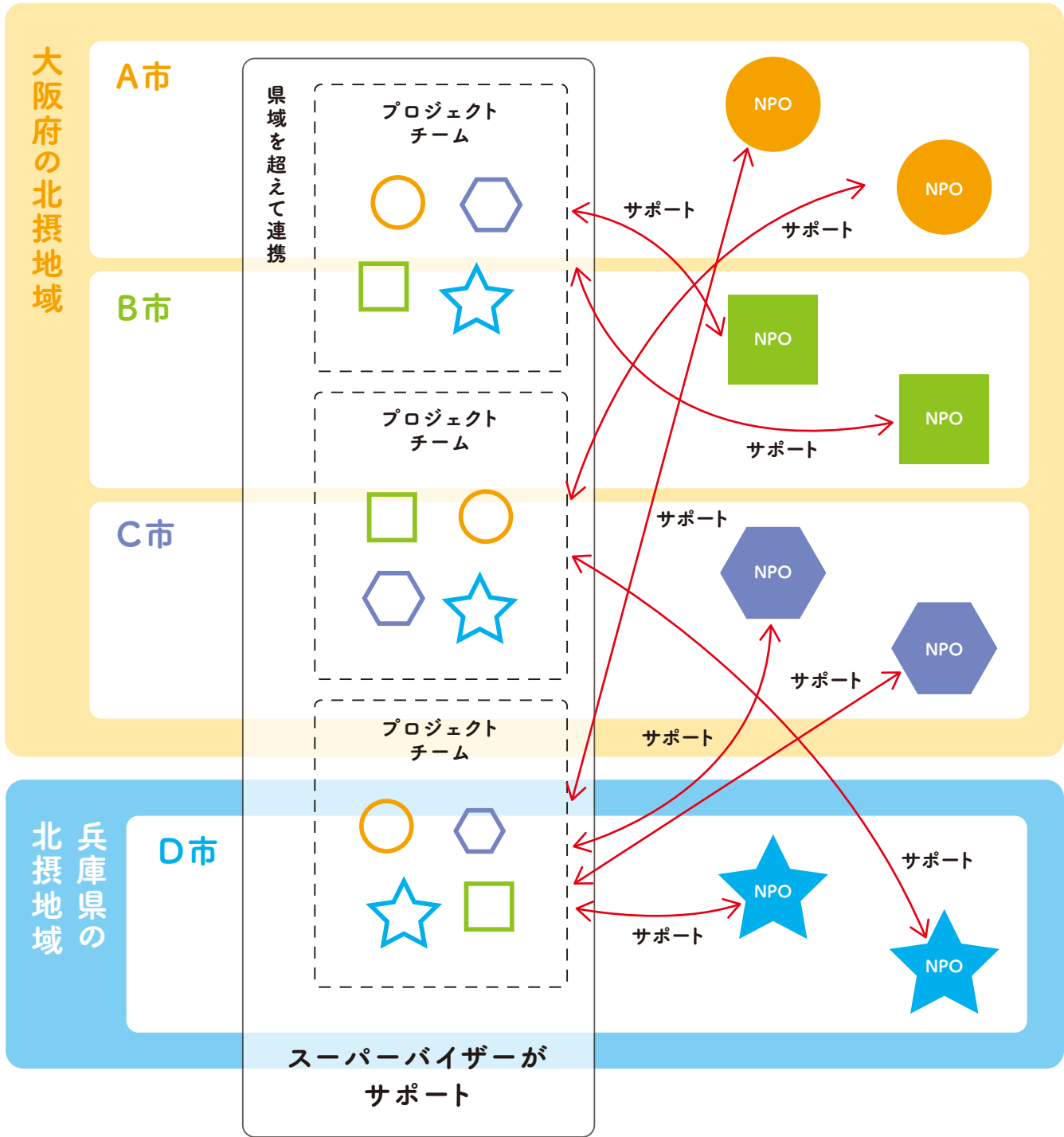
- ・県域を越えることでより広い範囲に
- ・情報共有やNPO支援の幅がさらに広がる
- ・県域を超えたNPOのつながりづくりや
協働での講座などの開催で深い知見作り
- ・伴走支援において仮説→実践→振り返りのサイクルが確立



2024

伴走支援を客観的にサポートする
スーパーバイザーにより
支援の質のさらなる向上

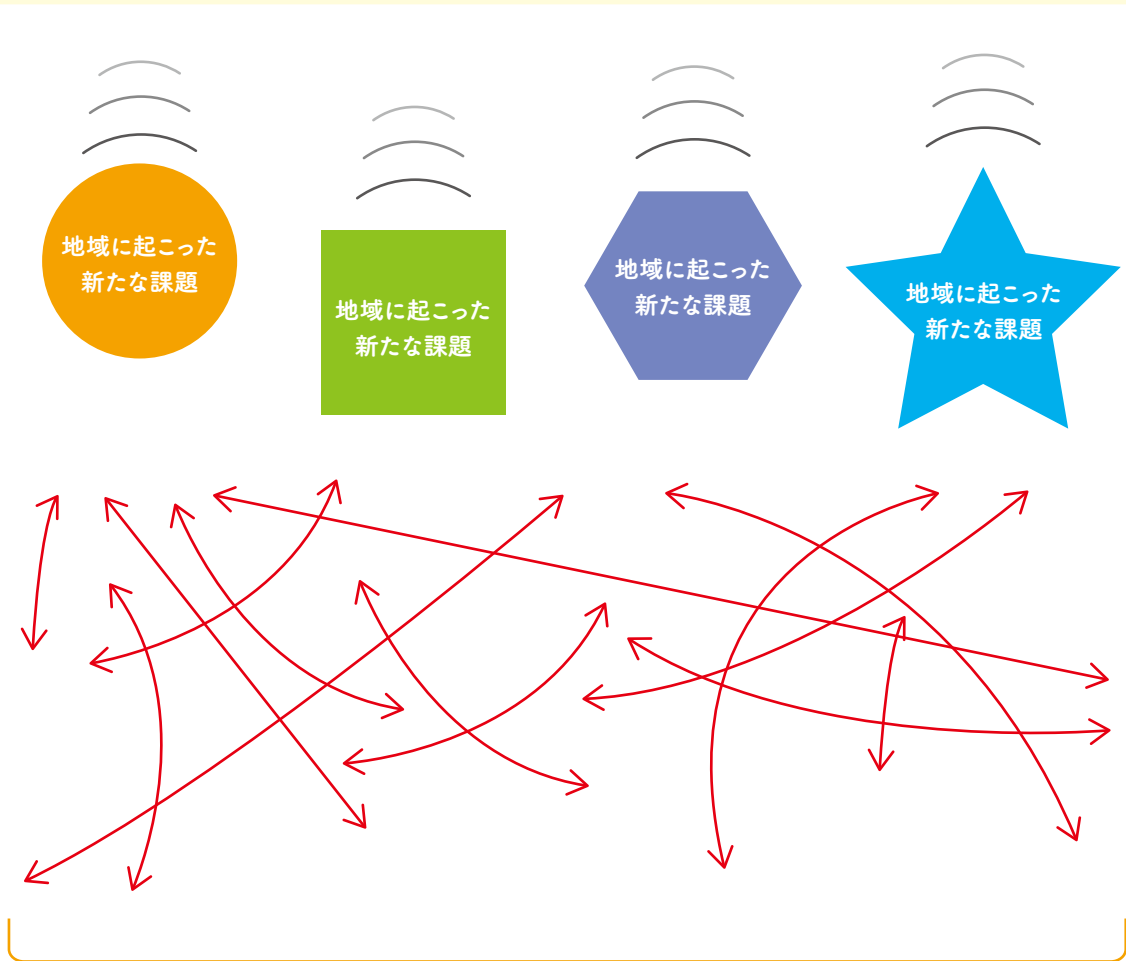
- ・客観的な目線でのサポートを追加
- ・プロジェクトリーダーを挙手制で選出し若手の活躍も支援





形成されたネットワークが地域のセーフティーネットとして機能

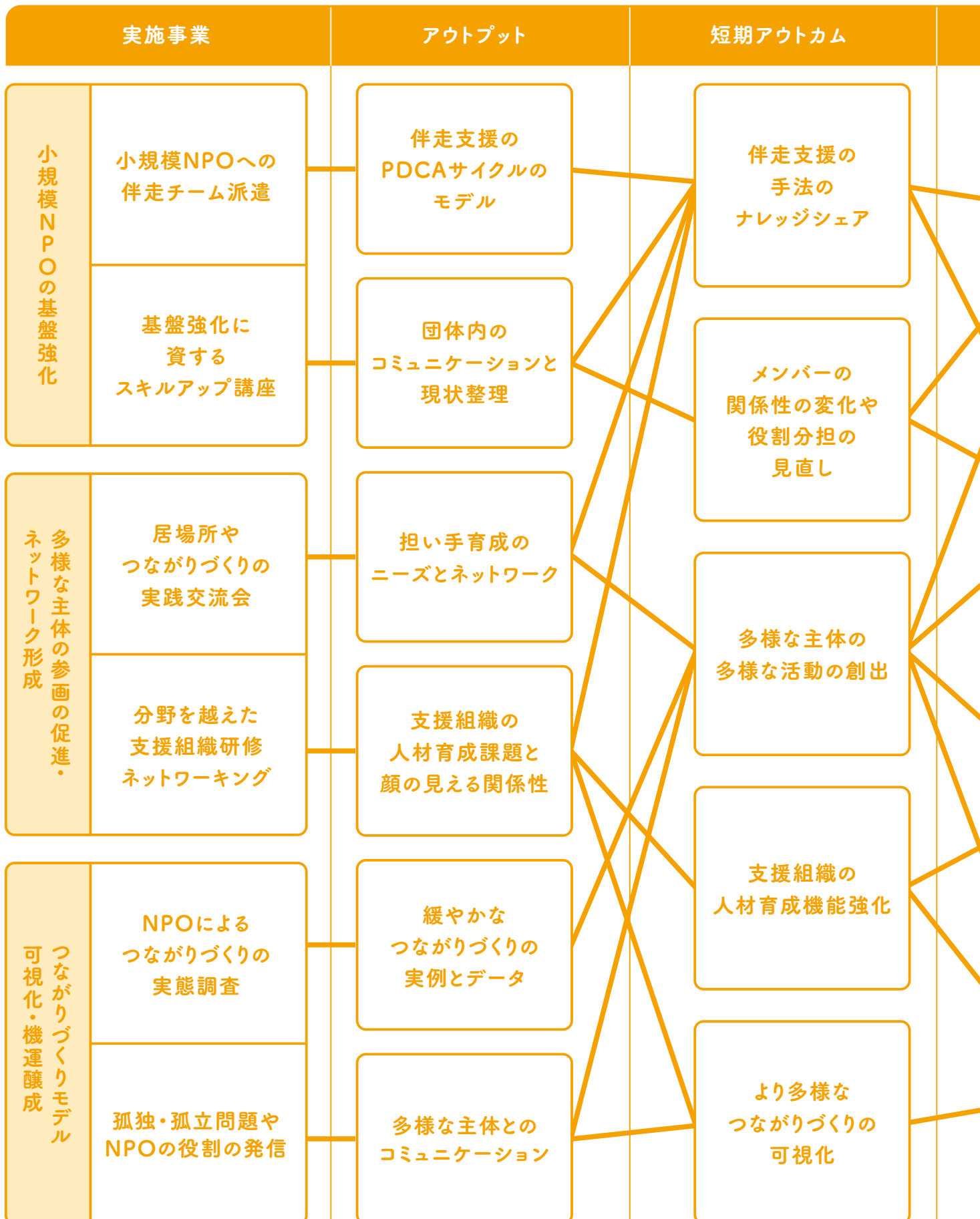
県域を超え形成されたネットワークは、同時に新たに起こった課題に対する、セーフティーネットとしても機能します。

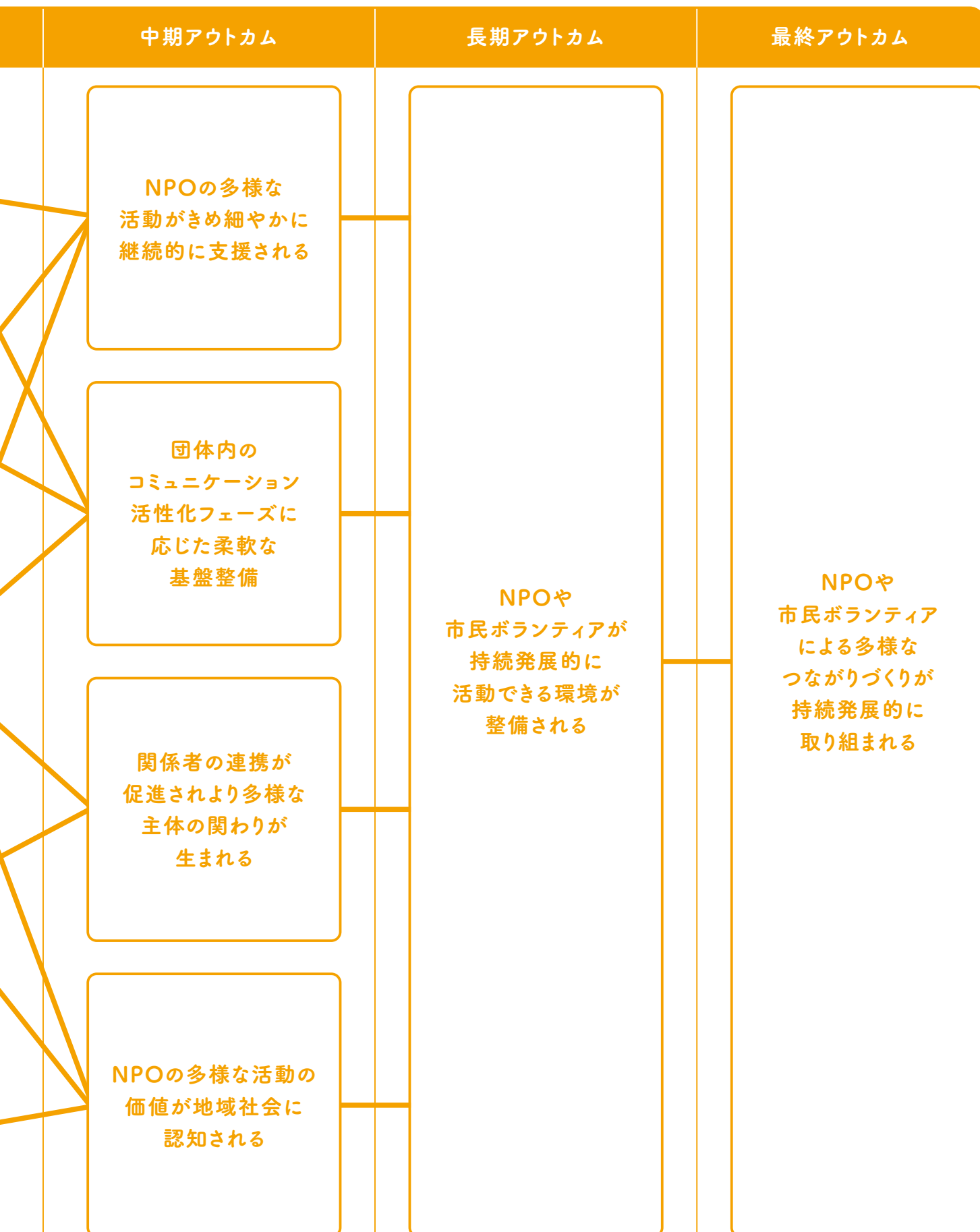


北摂ともにプロジェクトで形成された
さまざまな繋がりネットワークが
地域のセーフティーネットとして機能

- ・県域を超え、幅広い支援ネットワークが形成
- ・網目のように張り巡らされたネットワークが、そのまま地域のセーフティーネットとなる
- ・「こういう課題がある」に県域を超えて支援できる状態へ

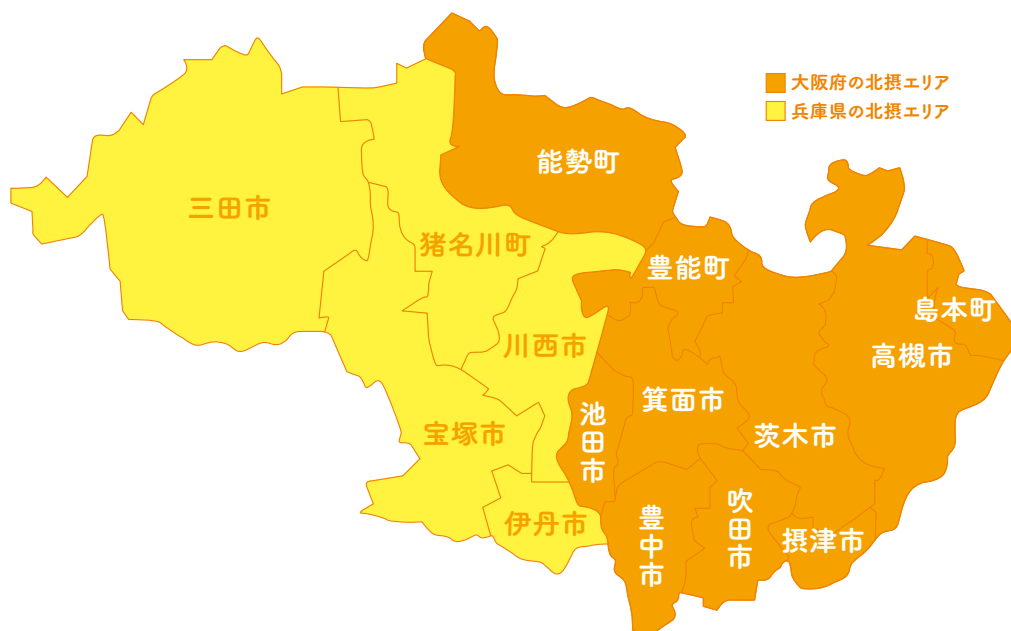
事業のロジックモデル





事業概要2 北摂エリアについて

大阪府と兵庫県の県境をまたぐ地域“北摂”



大阪府の 北摂エリア (7市3町)

池田市	103,387人
茨木市	283,504人
高槻市	349,941人
豊中市	408,802人
箕面市	139,126人
吹田市	378,869人
摂津市	86,689人
島本町	31,899人
豊能町	18,823人
能勢町	9,487人

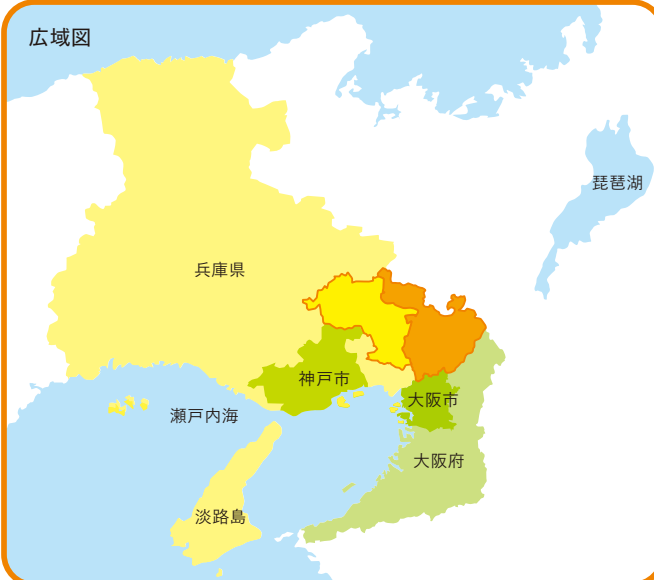
大阪府北摂合計 1,810,527人

兵庫県の 北摂エリア (4市1町)

伊丹市	202,978人
川西市	155,826人
三田市	109,696人
宝塚市	232,171人
猪名川町	30,006人

兵庫県北摂合計 730,677人

広域図



大阪・兵庫北摂エリア合計人口
2,541,204人

※比較例 名古屋市 2,293,437人
大阪市 2,732,193人

2022(令和4)年1月1日住民基本台帳データより作成

北摂エリアは人気の高いベッドタウン

明治時代の鉄道網の発展とともに郊外住宅地として開発され、高度経済成長期の人口急増により住環境の整備が進む地域。

- ・利便性の良さから大阪市あるいは神戸市のベッドタウンとして人気が高い。
- ・東洋経済が発表した「住みよさランキング2022近畿ブロック編(滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山)〔下図〕」をみると、大阪府から箕面市、吹田市、池田市、豊中市、茨木市、兵庫県から三田市と、上位20のうち6市が、北摂エリアから選ばれている。
- ・「住みよさ」の理由には、主に交通の便や自然の多さなどが挙げられている。

東洋経済「最新!住みよさランキング2022近畿ブロック編」

近畿ブロック(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山[全111市])

	安心	利便	快適	裕福
1位 大阪市(大阪府)	18.6%	29.1%	25.8%	26.4%
2位 葛城市(奈良県)	22.3%	22.0%	27.0%	23.7%
3位 草津市(滋賀県)	20.8%	26.7%	26.0%	26.6%
4位 箕面市(大阪府)	24.2%	23.1%	25.8%	26.9%
5位 吹田市(大阪府)	24.4%	22%	25.9%	27.7%
6位 御坊市(和歌山県)	25.4%	29.2%	22.5%	22.9%
7位 守山市(滋賀県)	22.5%	23.7%	27.4%	26.4%
8位 神戸市(兵庫県)	20.9%	26.9%	26.1%	26.0%
9位 京都市(京都府)	21.5%	26.8%	24.3%	27.4%
10位 池田市(大阪府)	23.2%	23.2%	26.1%	27.5%
11位 豊中市(大阪府)	23.6%	23.2%	26.0%	27.3%
12位 長岡京市(京都府)	26.8%	21.2%	25.2%	26.8%
13位 栗東市(滋賀県)	22.8%	23.9%	25.4%	28.0%
14位 福知山市(京都府)	26.5%	24.0%	24.5%	25.0%
15位 三田市(兵庫県)	25.6%	22.5%	25.7%	25.2%
16位 茨木市(大阪府)	23.4%	22.3%	27.0%	27.3%
17位 木津川市(京都府)	25.5%	22.3%	27.7%	24.5%
18位 新宮市(和歌山県)	25.8%	30.9%	22.0%	22.8%
19位 野洲市(滋賀県)	23.0%	23.8%	25.3%	27.8%
20位 彦根市(滋賀県)	21.8%	26.7%	25.6%	25.9%



事業概要3 北摂地域でプロジェクトを行う理由

1.住民の生活圏は非常に広域で流動的

- ・まず何よりも、住民の生活そのものが、行政区域を超えて流動的に展開されている。
- ・北摂エリアは鉄道網だけでなく道路の整備も進んでいるため、市域や府県域をまたぐ行き来がしやすい。通勤、通学はもちろんのこと、買い物やレクリエーション、転入、転出も北摂エリア内の移動が多い傾向。一例として兵庫県川西市の例を挙げる。

市民の通勤・通学先の地域別割合（兵庫県川西市）

市外への通勤・通学先 上位10市町村

緑字が兵庫北摂エリアの市町

赤字が大阪北摂エリアの市町

川西市から市外

大阪市	13,495
伊丹市	4,104
池田市	3,809
豊中市	3,165
尼崎市	3,123
宝塚市	2,711
神戸市	1,971
猪名川町	1,960
西宮市	1,594
吹田市	1,362

市外から川西市

宝塚市	2,992
猪名川町	2,310
伊丹市	1,976
池田市	1,520
豊中市	908
尼崎市	854
西宮市	781
大阪市	735
豊能町	616
神戸市	529

「令和2(2020)年度 国勢調査」より作成

2.NPOの強みは行政区域を超えて発揮される

- ・NPOの活動は、子育てひろばや子ども食堂、高齢者サロンなど、地域に根差したもののあれば、DV支援や不登校、ひきこもり支援など、むしろ地域から離れることで社会的効果を生み出すものがある。
- ・行政区域をまたいで活動できることがNPOの強みであり、「北摂」という生活圏域は情報やノウハウの交流が可能な地理的スケール。

3.小規模NPOの活性化による孤独・孤立予防のポテンシャル

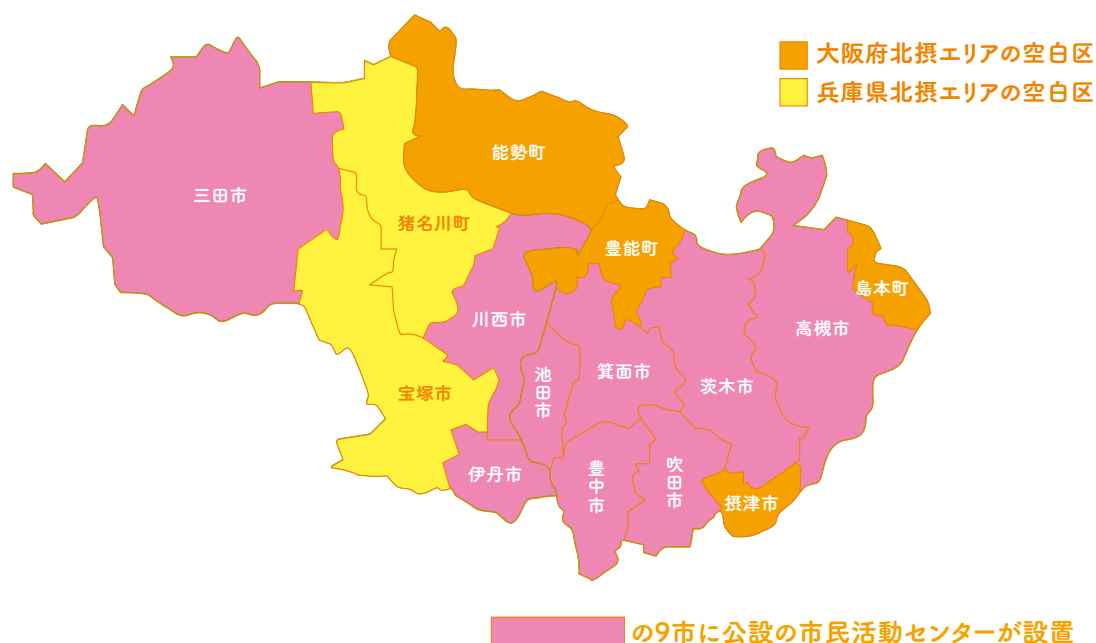
- ・大阪北摂エリアには大阪府内(大阪市、堺市除く)のNPO法人のうち3割以上、兵庫北摂エリアには兵庫県内(神戸市除く)のNPO法人の約2割が集中。法人格を持たない任意団体を加えると、NPOの数は何倍にも増える。
- ・大阪府吹田市を例に挙げると、2023年1月現在で、吹田市に届出をしているNPO272団体のうち
 - 7割以上が任意団体
 - 8割が有給職員を持たないかつ「令和4(2022)年度 吹田市における市民公益活動団体実態調査」の回答団体184のうち5割が年間事業規模50万円未満

小規模NPOの基盤強化によって、日常生活環境のつながりづくりによる孤独・孤立予防のポテンシャルが見込まれる

4.既存の社会資源＝公設支援センターを軸にした展開

- ・小規模のNPOが比較的アクセスしやすい安価な設備、無料相談や無料講座を提供できる公設の支援センターが、大阪北摂エリアでは6市、兵庫北摂エリアには3市に設置されている。
- ・それぞれを民間の中間支援組織が運営していることから、既存の社会資源や関係諸機関とのネットワークを活用しながら、効果的で効率的な基盤強化支援の展開が可能。

北摂エリアにおける公設の市民活動支援センター設置状況



2024年度の 活動報告

事業1 基盤強化のための伴走チームの派遣

概 要

北摂地域の中間支援組織(必要に応じて、分野や課題ごとの専門家、特定テーマにおける中間支援的機能を有するNPOを含む)による伴走チームを編成し、支援先団体の実情・課題に応じた基盤強化支援を行う。

伴走チームの編成

本プロジェクト参加の各中間支援組織から3名以上が参加。組織を超えて混合チームを編成。
※うち1名を伴走先団体との連絡調整を行うコーディネーターとする。

派遣回数

1団体あたり5回程度

※派遣に際して団体側の費用負担はなし(無料派遣)

実施の流れ

伴走先の
選定と
決定

団体ニーズに
即した担当の
伴走チームを
編成

日程調整
のうえ、
ヒアリングを
実施※

・担当チームによる
ケース会議開催
・支援方針の決定

- ・支援方針に沿って
団体の課題解決に
向けた伴走型支援
- ・状況に応じて支援方針と
方策の見直し
- ・チーム横断で情報共有と
ノウハウ蓄積
- ・HP等で発信

※ヒアリングの際には、定款・規約、会計報告を含む事業報告、その他活動がわかる資料の事前提出依頼

支援先団体一覧

1	トーキョーコーヒー箕面	活動エリア:[大阪府]箕面市 活動内容:不登校
2	特定非営利活動法人スポイの会	活動エリア:[大阪府]池田市 活動内容:多文化共生
3	チーム竹未来	活動エリア:[大阪府]豊中市、吹田市 活動内容:環境
4	特定非営利活動法人友-友	活動エリア:[大阪府]吹田市 活動内容:高齢者
5	こらぼれひろば (2025年4月以降、変更予定)	活動エリア:[大阪府]吹田市 活動内容:子育て



支援先団体の選定方法

選定方法

- ・各地中間支援組織からの推薦で募り、北摂エリア全体で5団体を選定
→団体ごとの個別選定理由については、報告ページ(P20～P29)に記載

選定時に 確認した点

- ・北摂に拠点を置く、もしくは北摂を活動範囲とするNPO(法人格は問わない)
- ・伴走型支援に関して連絡担当者を置けること
- ・伴走型支援に必要な団体の情報や資料を提供できること
- ・報告書の作成や報告会での発表等に協力できること



孤独・孤立に縛らずに団体を選定

孤独・孤立の解消に直接関与をしていなくても、間接的に関与をしていると考えられる団体も選定の対象とした。

トキョーコーヒー箕面

伴走チームリーダー：牧野紀之（特定非営利活動法人市民活動フォーラムみのお）

代表者名	河本純子
活動テーマ	不登校の子と親の居場所づくり、 これからの学校教育や社会を考えること
活動エリア	[大阪府]箕面市
設立年	2023年2月
スタッフ数	コアメンバー4人
直近の事業規模	約51万円



■活動内容

▶大人の日

－不登校の子の親や団体の考え方に共感する大人たちが子どもと一緒に参加できるコミュニティ。内容は料理、畑などそれぞれが好きなことや得意なことを行ったり、公園遊びや滝道散歩に行ったりなど。

▶こどもの日

－毎月2回程度、みのおキューズモール近くの公園や公共施設などで、不登校の子どもたちの居場所として、料理や公園・野外での遊びなどを行う。当初は子どもたちのみを預かって開催していましたが、2024年度途中から親子での参加も可となっています。

親が仕事の時に1人で参加したいという子どもがいたことと、両親が仕事なので学校を休む日は1人で留守番をしているという子どもが多いということがわかり、子どもだけで遊べる日として2024年4月から開催。不登校の子の親がほんのひとときでもリフレッシュできる時間が必要という想いもあります。

選定経緯（理由）

団体は「みのお市民活動センター」の「夢の実支援金」の交付団体でもあります。その相談や申請の過程を通じて団体の当事者性の高さや意欲を感じていました。また常設的な拠点の設立に向かって活動が大きく展開する節目であることも感じ、このタイミングでの伴走支援で他市の事例等も広く参考にできないかと考えたこともあります。

不登校は、文部科学省からもフリースクール等の多様な学びの場が言及されるようになるなど、問題のとらえ方が大きく変わってきています。一方箕面市ではこれまで不登校児童・生徒の数は比較的少ないとされ、そのためかえて学校に行きづらい子どもたちにとっては、オルタナティブな居場所や学びの場を見つけるのは現時点では難しい状況にあるようにも感じられます。そんな中この団体の活動は箕面での不登校にまつわる問題に一石を投じるものになると期待し、伴走支援先の団体として推薦しました。

実際の支援の様子と 複数の中間支援組織の混合チームによる支援の成果

チームが構成された時点では正直なところ伴走支援をどのように進めるかについてリーダーとしてもあまり見通しは持てておらず、団体のことをより理解することから始めようと思いました。夢の実支援金の関係等で接点があったとはいえ代表者以外のメンバーとはそれほど面識がなく、活動の現場も見ることができていませんでした。そこから脱してより有益な伴走支援となるために、より多面的に、肌感覚としても理解して共感を抱けるようになりたいと思いました。

今回は他市の中間支援組織との混合チームでの伴走支援となりますが、地元の間支援からは改めて聞きにくいことについて聞くことができたり、同じ地域ではかえって気づきにくいことに気づいたりできることを期待しました。

そのため初回ヒアリングでは、団体について全般的にお聞きすることとし、加えて今後数か月間の伴走支援に向け、団体の方々との信頼関係を築いていくことも目標にしました。

初回ヒアリングは10月下旬に実施となりました。ヒアリング参加メンバーについては団体の代表者の意向に任せましたが、中心メンバー3人が参加してくださいました。代表のかたには、他のメンバーとも共有しながら進めていきたい気持ちがあったものと思います。なお、今年度のヒアリング3回すべてで団体からは同一メンバーの参加となりました。

初回ヒアリングでは、「子どもが年々成長していくのに間に合うよう、少しずつでも進めていきたい」という言葉が強く印象に残り、団体の方々の想いを聞くことで改めて共感を深められました。またボランティア募集がうまく進んでいないという課題をお聞きしたので、ボランティア情報サイト(v-info)などの情報を提供し、その後の募集記事の掲載に至っています。

初回ヒアリングの後、団体では12月に「こどもの日」の体験イベントの開催を予定されていたため、伴走支援チームメンバーもイベントを見学いたしました。2回目のヒアリングはこの体験イベントから少し後の1月末に実施しました。ヒアリング

前半で体験イベントについて伺ったところ、イベントをきっかけに活動に興味を持った子どもがいたこと、ただいざその場に来ると参加できず、入りやすい雰囲気や工夫が不登校の子にとってはとりわけ大事であると感じたことをお聞きしました。また子どもと一緒に来た保護者と話す機会も大切と感じたため、それまで子どものみの参加だった「こどもの日」に、親子参加もできるようにしたこともお聞きし、イベントに取り組んだことが団体の経験となった様子が伺えました。ヒアリング後半では、これから目指す常設型拠点のイメージに合う先行事例と出会えたことを伺いました。3回目のヒアリングは3月初めに、今年度のプロジェクトの最終として実施しました。ここでの見通しとしては、前回にお聞きした拠点のイメージをさらに詳しく聞き、そこに向かって次年度に行うべきことや目標といったことをある程度まとめることができればと思いました。ヒアリングでは、拠点で行う複数の事業のアイデアやそれを運営する組織形態など、前回よりもさらに具体的なビジョンをお聞きでき、夢が膨らみワクワクする中でヒアリングを終えました。

可能であれば次年度事業計画の一端まで一緒に考えられればよかったかもしれませんが、まだ具体的な物件の候補はこれからの段階で、今は多くの関係者や協力者に出会い夢を語っていくことが必要なことのように思われました。

日常業務の相談では担当者1名で対応することがほとんどで、今回複数体制でヒアリング等を行うことは新鮮な経験でした。複数の視点から見ることで一人では気づけなかったことに気づけ、その後の対応についてよりしっかりとしたカンファレンスを行えたと感じます。今回は特に団体側も複数名でヒアリングに対応してくださったため、こちら側も複数の体制で臨むことでそれぞれのメンバーからよりバランスよく発言を引き出すことにもつながり、団体内でのビジョンの共有にも資することができたと感じます。



トーキーコーヒー箕面 河本純子さん、松尾宏美さん、森裕子さんふりかえりインタビュー

たくさんある団体の中から伴走支援先を選んでもらったことが嬉しかったですし、これから必要な活動だと思ってもらえたんだと励みになりました。これをチャンスにしたいと思ってお引き受けしました。

ヒアリングは柔らかい雰囲気、伴走チームのみなさんが楽しそうに反応してくれたので、もっと話を聞いてもら

いたいと思える場でした。誰かに話すことで自分たちの活動を整理でき、客観的にとらえられる機会になりました。またコアメンバーの3人で一緒に参加し、それぞれの思いを共有できる時間にもなり、トーキーコーヒー箕面のチームとして、次のステップへ向けた良いまとまりが生まれてきたと感じています。

特定非営利活動法人スポイの会

伴走チームリーダー：鈴木恵（特定非営利活動法人とよなかESDネットワーク）

代表者名	吉井順子
活動テーマ	多文化共生、福祉
活動エリア	[大阪府]池田市
設立年	[設立]2021年・[法人化]2023年
スタッフ数	[理事・監事]10名
直近の事業規模	60万円



■活動内容

地域の外国にルーツをもつ子どもや高齢者を対象にした「ほほえみ食堂アジアン」をはじめ、池田市で生活する外国人と地域住民の交流を目的に、様々な活動を行っています。

▶ほほえみ食堂アジアン ※キリン福祉財団助成事業

ー地域の外国にルーツをもつ子どもや高齢者を対象に、外国人市民を地域で孤立させない、多文化共生を目的に毎月1回開催しています。食堂の運営にはボランティアとして「いけだ地域栄養士会 葉菜の会」や「えがおの会」などの団体が関わっています。

▶日本在住の生活相談や勉強にかかわる事業

ー生活相談を通じて日本でのあらゆる困難への支援、日本語習得に向けた協力を行っています。日本語の学習支援ボランティアの協力のもと、日常会話の他に、日本語能力試験や介護福祉士試験に向けて語学サポートをしています。

選定経緯（理由）

少子高齢化や人口減少が進む中、政府も企業の人手不足などに対応し経済社会の活力を維持・発展させるため、就労における在留資格の新設を進めるなど対策が進められています。このような背景のもと池田市においても在留外国人は増加傾向にあり2013年の1,415人から2023年には1.6倍の2,288人*に増加しています。

そうした中、スポイの会の在留外国人に対する就労・生活をサポートする活動は必要な取り組みと考えますが、類似の活動が地域にないと思われたためモデルケースになるかもしれないと思えたことが選定理由の1つでした。

スポイの会をサポートする中で行政の協力が得られなかったことがあるとお聴きしていたことから、本プロジェクトに参加する他市の中間支援などから協働事例が得られるのではないかと考えました。

また、団体メンバーには無償での協力を求めにくい側面があるとのことで、プロジェクトへの参加を通じ団体メンバーからも考えを聞かせていただく中で、メンバーの理解と協力の増進に寄与することを期待しました。

加えて混成チームでの伴走支援により、多様な視点でのヒアリングおよびケース会議を通じて地元中間支援の思い込みや見落としがないかを点検し、今後の適切な支援につなげればと考えました。

*在留外国人統計各年12月調査値

選定経緯の執筆：谷田成司（NPO法人トアエル）

実際の支援の様子と 複数の中間支援組織の混合チームによる支援の成果

複数の中間支援組織の混合チームで伴走支援を行うにあたり、メンバーそれぞれの中間支援に関わる経歴やバックグラウンドも異なることから、チームの体制について話し合うところから始めました。その上で、団体さんとの信頼関係を大切にプロジェクトを進めていくことを確認しました。また、地元の中間支援センターより、本プロジェクトにスポイの会さんを推薦された理由や、これまでの支援の状況などについて情報共有いただきました。その日は、団体の副理事長で主に活動を牽引されておられる山田直輝さんにもご挨拶することができ、当月に実施される地域食堂「ほほえみ食堂アジア」を見学させていただくことになりました。

活動見学にあたり、地元の中間支援センターから提供いただいた資料や、すでに公開されている団体情報などを元にチームで事前打ち合わせを行いました。団体の成り立ちや活動実績など、基本的な情報を確認した上で、山田さん以外のメンバーの役割や地域食堂の事業内容など把握できていない部分が多いことも分かりました。

活動見学の当日は、伴走チームとして運営のお手伝いをさせていただくつもりで伺いましたが、山田さんのご好意により、いち利用者として参加させていただくことになりました。さらに、活動を支える関係団体やスタッフの皆さんをご紹介いただき、さらには利用者の方々のお話を伺うことができました。思いがけずヒアリングができ、食堂運営の様子について理解を深められました。しかし、ヒアリングに向けてチーム内で役割分担ができておらず、全員でメモを取りながら質問するなど準備不足が露呈してしまいました。また、活動現場を拝見する貴重な機会であったことから、関係団体からもヒアリングするなど、臨機応変な対応が必要でした。

活動見学の後にチーム内でケース会議を行い、これまでの情報整理を行うとともに、次回のヒアリングでは初回のヒアリン

グで伺えなかった山田さん以外のメンバーの役割や、団体の運営状況等についてヒアリングをし、スポイの会の団体・法人としての理解を深めることを目的とすることを確認しました。また、2回目のヒアリングまでに本プロジェクトのブログを作成する機会があり、あらためて会の中心である山田さんの魅力や多文化共生における活動の意義など、チーム内で話し合うことができました。さらに、ヒアリング直前に助成金への申請を検討されているとの情報が入り、地域食堂をはじめ、今後の事業展望や人員・資金の体制について伺うとともに、団体の基盤整備に向けたヒアリングを行うことを確認しました。山田さんへの2回目のヒアリングでは、あらためて、団体において山田さんが担う役割が大きいこと、活動を継続するための資金調達に奔走されていることなど、団体の実情や活動に対する思いを伺うことができました。その中で、民間助成金への申請を準備されているため、書類作成のサポートを行うことになりました。締め切りまで時間のない中ではありましたが、これを機に、事業内容やその魅力の伝え方について山田さんと一緒に考える機会になりました。

地元の中間支援センターの当初のねらいには団体の他のメンバーへのヒアリングや他市の協働事例の紹介等も挙がっていましたが、結果的に実施するには至りませんでした。しかしながら、本プロジェクトを通して、スポイの会や山田さんが描く将来のビジョンを共有していただき、「多文化共生」に対する見え方がいくつもあることにチームとして気付くことができました。特に、異口同音に「多文化共生」と言っても、関わる人や団体によって思い描く形が異なるため、伴走支援を行うにあたってはその性質を理解した上で、丁寧なヒアリングや具体的なビジョンの共有が必要であることが分かりました。本プロジェクトとしての伴走支援は今年度をもって終了しますが、今後は地元の中間支援センターにバトンを繋いでいければと思います。

特定非営利活動法人スポイの会 山田直輝さんふりかえりインタビュー

伴走支援のお話をいただいたものの、こういった趣旨のものなのか全体像が見えないままでしたが、みなさんに話を聞いてもらうことで、自分たちの活動をふりかえることができ、ぼんやりしていたものを言語化できたことはとてもよい経験でした。

外国人支援、多文化共生を目指す活動は、どこまで地域社会に理解してもらえるのだろうかという不安があり

ます。言葉や生活習慣の壁だけでなく、先入観や偏見等を感じることもあります。当会の活動をブログで発信してもらったり、居場所サミットの登壇者として招いていただいたりすることで、理事や協力団体、そして何よりインドネシアの人たちに喜んでもらうことができました。自分たちのやっていることが間違いじゃないという自信につながりました。

チーム竹未来

伴走チームリーダー：上村有里（特定非営利活動法人とよなかESDネットワーク）

代表者名	吉田紗弥
活動テーマ	千里の竹の魅力発信と竹の循環利用を通じたまちづくり
活動エリア	豊中市吹田市を中心とした千里ニュータウンとその周辺地域
設立年	2023年
スタッフ数	6名
直近の事業規模	約25万円



■活動内容

竹あかり制作と廃材竹チップの循環利用・竹堆肥を使った植物発電などを通じた千里のまちづくり

選定経緯（理由）

数ある団体のなかから当該団体を選んだ理由

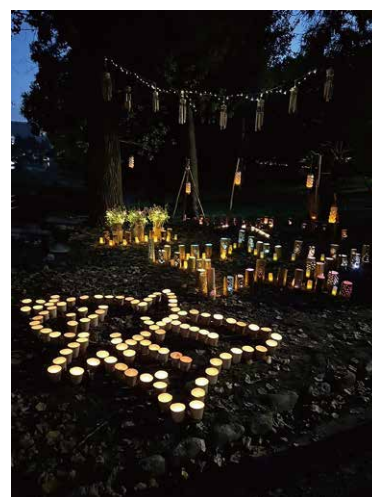
チーム竹未来は、2023年に千里中央公園再整備基本計画に基づくワークショップがきっかけで生まれた団体で、翌年の「とよなか夢基金助成団体」に採択されています。団体を立ち上げて間もないにもかかわらず、地域の交流会などにも積極的に参加し、複数の団体から連携依頼を受けるなど親しみやすいイメージがある団体です。高校生からシニアまで幅広い世代のメンバーで構成されており、推薦団体の活動について詳しく知ること、世代が異なるメンバーが1つの団体として活動を継続するヒントを見つけることができるのではないか、またそれが個人や団体の孤独孤立の予防に繋がっているのではと感じました。

伴走チームが入ることにより期待した効果

活動のフィールドが「千里」という広範囲に渡っているため、周辺他市の支援センター職員と混合で伴走チームを組むことで、豊中だけでは把握しきれない資源情報を団体に提供できればいいのではないかと考えました。加えて、他市の支援センターが関わることで、推薦団体が他市の団体とも繋がり、今後ますます活動を上げていけるのではないかと期待感もありました。

団体および団体の活動を取りまく社会情勢や制度の変化および課題

北摂には広域にわたる竹林がありますが、竹林保全活動をしている団体の多くが高齢化に悩んでいます。竹の間伐は体力も使うので多くの人手が必要ですが、担い手が見つからないまま危険な状況に晒されている竹林も少なくありません。「千里の竹の魅力を知る」ことで、竹林保全の活動に関わる人も増えていけばいいのではないかと感じました。



実際の支援の様子と 複数の中間支援組織の混合チームによる支援の成果

実際の支援の様子

伴走チームで集まり、団体の情報共有と気軽に相談してもらえるような関係性づくりを目指すことや、困りごとを聴くというよりも魅力を一緒に整理するようなイメージで進めたいということを経営者から共有しました。また、活動の主な資金源が豊中市の助成金なので、他の手段も考えておいた方がいいのではないかといった意見も出されました。

初回ヒアリングは、千里中央公園で土の入れ替え作業と一緒に手伝いながら、個々にインタビューする形で行いました。代表の吉田紗弥さんから、自ら代表を希望したことや、Instagramの発信で全国から問い合わせがあることにやりがいを感じているといった話、活動メンバーを増やすのではなく、コラボできる団体を増やしていきたいという思いも聞き取ることができました。

その後の活動見学を通じて個々に聞き取りした内容を整理する中で、推薦団体がとても多くの団体と繋がって活動して

いることがわかり、伴走チームでそのことを見える化するためのリソースマップを作ってみました。ちょうどその間に、推薦団体から次年度の助成金申請書作成やプレゼン資料へのアドバイスが欲しいという依頼があり、リソースマップから見えてきた情報（すでに多様な連携先があること）や高校生メンバーによる広報の強みを伝えることができました。

最終回のヒアリングでは3名からお話を聞くことができました。なかなか集まって話し合う時間は取れないとのことでしたが、LINEのツールを頻繁に活用しながら、コミュニケーションをとって進めているとのこと。今後、若い世代に向けて仲間を増やしていき、大人世代が若者のやりたいことを応援できるような活動を継続していきたいそうです。推薦時に気になっていた会計の課題についても聞くことができ、地元の間支援団体で引き続きサポートしていく予定です。

複数の中間支援組織の混合チームによる伴走支援の成果

団体のテーマである「竹林」が豊中市とその周辺にまたがっており、たまたま3市からのメンバーで伴走チームを構成できたため、頻回に活動の様子を見学に行くことができました。その結果、推薦団体の様々な連携の様子（地域団体や大学、施設との連携など）を目の当たりにしたり、イベント参加者の声を団体に直接届けられることができ、各市のセンターに気軽に相談に行ける関係性がより深まったように思います。その一例として、豊中だけでなく、吹田市の補助金や寄付、クラウドファン

ディングにもチャレンジできないかという相談がありました。伴走チームメンバー個々の考え方や中間支援団体ごとの支援方法の違いなどにより、団体の在り方に対する想いが異なる場面がよくありました。例えば、市民団体はこうあるべき（会員がたくさんいて、お金が潤沢にあって、長く継続できることなど）をゴールに据えたままヒアリングを行うと、一問一答になりがちという意見が出ました。団体のありのままに向き合うことの大切さに気づくことができました。



チーム竹未来 吉田小百合さんのふりかえりインタビュー

代表を務める長女（紗弥さん）が、受験のためいったん活動をお休みすることが決まっていた。そのタイミングで伴走支援のお話をいただいたので少し迷いがありました。メンバーと相談し、過去のプロジェクトの様子も拝見した上で、お願いしようということになりました。助成金の申請書作成時には、わかりづらい部分を客観的に指摘してくださったり、予算の立て方について助言をいただいたり、とても助かりました。

メンバーはそれぞれ忙しく、ライフステージの変化など、節目が重なった年でもありました。普段のコミュニケーションはSNSが中心でしたが、ヒアリングの場が、メンバーにとっても近況報告やお互いのやりたいことをゆっくり話し合う機会になって良かったです。やっぱり「雑談」って大事ですね。

特定非営利活動法人友-友

伴走チームリーダー：富安皓行(特定非営利活動法人とよなかESDネットワーク)

代表者名	川口雅香子
活動テーマ	配食サービスなどを通じた地域の高齢者支援活動
活動エリア	[大阪府]吹田市(主に山田・北千里地区)
設立年	1986年
スタッフ数	有給スタッフ4名
ボランティア数	ボランティア45名
直近の事業規模	1,640万円



■活動内容

▶配食サービス事業

ー利用者の安否確認の機会としても機能しており、お弁当を作るボランティア同士の交流の場にもなっている。

▶お助け隊事業

ー送迎や家の掃除といった暮らしのお困りごと解消を行う活動。

選定経緯（理由）

数ある団体のなかから当該団体を選んだ理由

友-友は、吹田市立市民公益活動センター事業の中で、ボランティア体験の受け入れ先として、連携していました。その中で、デイサービスや吹田市の配食サービス事業が終了になったと聞き、それに伴うお話を伺う中で、経営状況の課題を聞かせていただいていた。一方で、ちょっとした困りごとをサポートする新たな事業を立ち上げたり、今後は地域の人がふらっと立ち寄れる居場所的な取り組みもしたいとのことで、団体としてターニングポイントになっていると感じました。そこで、団体が抱えている課題と一緒に向き合う機会としたいと思いました。

地域や他団体への波及効果

友-友は、有償ボランティアの制度や様々な福祉サービスの先駆けとして、長年に渡り活躍されている団体です。地域で暮らす高齢者の視点にたち、その時代に応じた社会サービスを自らの手でつくりあげてきた団体の歴史や理念、行動原理は、他団体やこれから活動を立ち上げようとする市民にも参考になると思われます。

団体および団体の活動を取りまく社会情勢や制度の変化および課題

吹田市の配食サービス事業が終了となった経緯は、民間事業者による配食サービスの充実が理由として挙げられており、隣接する豊中市や茨木市もこの数年で事業が終了となっています。団体としては「地域での見守り・安否確認」を主な目的として配食サービスを実施してきたことから、事業の必要性を行政に訴え続けてきたそうですが、残念ながら市の事業としては廃止となりました。一方、「支え手」「受け手」という関係を越えた人とのつながりを生み出すことが「地域共生社会」のめざす姿である中で、民間事業者による市場サービスだけではなく、市民公益活動団体によるインフォーマルサービスの価値を社会化していくことが課題でもあります。

選定経緯の執筆：春貴いさお(NPO法人市民ネットすいた)

実際の支援の様子と 複数の中間支援組織の混合チームによる支援の成果

実際の支援の様子

地元の中間支援組織が知る団体の情報を共有し、伴走支援の方向性を考えるため事前ミーティングを実施しました。私たちの意見を押し付けないようにすること、プロジェクトが終わっても続く関係づくりを行うこと、という二点を大切にしたいと確認しました。またデイサービス事業や吹田市の配食サービス事業の委託が終了した背景により、今後の事業展開においてターニングポイントに立たれていると考え、団体の歴史や現状などを伺いながら、今後の方向性を共に考えていくことを伴走支援の目的と決めました。

初回ヒアリングは団体とチームの関係づくりを意識し、団体の歴史や代表の川口雅香子さんが活動に関わったきっかけ、活動において大切にされていることなどを伺いました。しかし終了後、ヒアリングの目的を理解いただけたのかという反省が出ました。団体が話したいことを大切にすべきと考えすぎたため、私たちの考えを伝えることに恐れや迷いを抱いてしまい、伴走支援の目的を伝えず進めてしまったと振り返りました。また伴走支援の目的もぼんやりしていたことに気づき、地元中間支援組織に団体の選定理由を問い直ししながら目的の明確化を試みました。

2回目のヒアリングでは、伴走支援の目的についてあらためて

説明し、初回ヒアリングの所感を正直に伝えることで、団体との関係構築をもう一步深めようと思いました。川口さんが理事になられた経緯や創設者とのエピソード、理事会の様子など「人」に関する質問を通して、団体の価値観に迫ろうとしました。ところが、そこで伺うこととなったのが、委託事業終了による運営継続についての厳しい現状の話でした。

団体が直面している現状がどんな意味を持つのかを考えると共に、私たちの今後の関わり方についてチーム内で議論しました。団体は長い歴史の中でこれまで幾度も大きな変化を経験し、現状はこれからも続く活動の変化の一つなのではないかと気づきました。これまで通りお話を伺い、今後の展望について一緒に考えていくという支援の目的を再確認しました。

3回目のヒアリングでは、直近の理事会の様子から、今後の活動イメージの一端を伺うような質問を心掛けました。お助け隊事業を継続されたいという希望がわかり、具体的な活動拠点について一緒に考えました。4回目のヒアリングは団体の資金状況に変化が生じていたため、次年度にやりたいことを整理する時間になりました。今後も地元中間支援組織を中心に資金調達等のサポートを行っていきたい旨をお伝えし、チームによる伴走支援は終了となりました。

複数の中間支援組織の混合チームによる伴走支援の成果

普段のセンター業務における相談では、団体の現状や目の前の課題など「いま」をどうするかにのみ着目してしまいがちだと感じました。これまでの歩みや今後といった、過去から未来という時間軸のなかに現状や課題を置くことで、一見膠着した現状にも新たな意味を見出せることを経験しました。団体の時間軸で課題に向き合うためには、これまで以上に団

体の背景に興味関心を持ち、活動テーマにかかわる社会的な流れについても把握する必要があると感じました。

また今回の取り組みを通して、地元センターの活用方法が団体に十分に伝わっていなかったことも明らかとなりました。必要な情報を必要な団体に届けることは各市の中間支援の役割だと考えられ、今後の課題として残りました。



特定非営利活動法人友-友 川口雅香子さんのふりかえりインタビュー

今回のお話をいただいたとき、趣旨がよくわかっておらず、引き受けていいのかな?と少し戸惑いがありました。実はいまだによくわかっていないです(笑)。ただしゃべりたいことをしゃべっていただけて、みなさんが熱心に聞いてくださるのがありがたかったです。30年近く携わってきた歩みを思い返しながら、あらためて言葉にすることで気づくことがたくさんあり、次の方向性を具体的に考えることができました。

うちに来てくださっているボランティアさんは、近所では言えないような愚痴を言えたり、ここで新しい友だちができたりする人もいます。そういう意味では活動そのものが「居場所」になっていたんだなあと、最近しみじみ感じています。

こらばれひろば（※2025年4月より団体名を「すきっぷ」に変更予定）

伴走チームリーダー：矢野真里加（NPO法人市民ネットすいた）

代表者名	工藤みゆき
活動テーマ	子育て支援
活動エリア	[大阪府]吹田市（主に片山・岸部地域）
設立年	2011年
スタッフ数	10名
直近の事業規模	約440万円



■活動内容

子育て広場（地域子育て支援拠点事業）の運営

選定経緯（理由）

吹田市では、2025年4月から「重層的支援体制整備事業」を開始するにあたり、子育て広場事業は、本事業の「地域づくり事業」に位置づけられることが決定された上で、公募が出されていました。これまで通り、市の補助を受けながら子育て広場を運営しようと思うと、「地域づくり事業」の視点を取り入れた運営や、開所日の増加、一時預かり事業の開始（任意）が必須になりました。つまり、いきなり市の補助金を失って自主財源で活動を続けるか、市の補助金を受けて事業拡大をするか、活動を終了するか、という、小規模な市民団体にとって苦渋の決断に迫られていました。（団体選定後、採択決定されました。）

同時に、当団体は2025年4月より、既存の団体から事業が独立し、新しい団体としてスタートすることを決めていました。このような事業拡大、既存団体からの独立といった節目には、組織体制の改編が求められることから、中間支援組織で相談を受ける可能性が高いです。そこで、複数の中間支援組織が、一緒にこの節目に伴走させてもらうことで、支援方法の選択肢が広がることを期待しました。

また、子育て支援における施策や、市民団体の活動状況は、各自治体によって様々であるため、市域を超えた中間支援組織に関わってもらうことで、より多角的な支援も可能になると考えました。



実際の支援の様子と 複数の中間支援組織の混合チームによる支援の成果

実際の支援の様子

支援開始前に、説明のため2度訪問しました。その際に団体から、プロジェクトに参加した場合に必要な作業についての疑問や、自分たちの意向が置き去りになったアドバイス等をされないかといった不安が出されました。その場で「一方的なアドバイスはせず、現状を整理したり、一緒に考える立場でありたい」ことを伝えました。

そのため、初回ヒアリング前にチームミーティングを実施し、団体が事前に持っていた伴走支援のイメージや不安、団体との関わり方について共有しました。伴走チームとして、①団体のエンパワメント、②団体に「アドバイス」するのではなく団体から「学ぶ」姿勢を大切にすることの2点を確認しました。

通常の活動に加え、2025年4月からの様々な準備で、団体は多忙であることから、ヒアリングの回数は2回程度になると想定していました。しかし、初回ヒアリングの内容から、4月に向けた準備を計画的に取り組むため、結果的には月1回の頻度で(計4回)ヒアリングを実施することになりました。

初回は全体での自己紹介に時間をかけ、団体を感じる「チームメンバーはどんな人？」の不安を少しでも解消し、今後の支援に向けて、これまでの経過や現状等について、話しやすい雰囲気や関係をつくりたいと考えました。その結果か、こちらが想定していた以上に、赤裸々に話をしてもらうことができ

ました。これまでも立ち話で近況を聞いていたものの、そこまで詳しくお話されなかったことについても話され、本伴走支援のターニングポイントになった時間でした。

2回目は、団体からの希望もあり、4月からの新しい団体の理念づくりに向け、大事にしたいことを書き出しながら共有しました。後日、吹田市の市民公益活動センターへ、スタッフの方が来館された際、ヒアリングで整理した内容をもとに、団体内でまとめた理念を持ってきてくれました。形にできた安心や、ヒアリング時を真似て、模造紙に書き出してまとめたことを話してくれました。

後半のヒアリングでは、4月までの準備スケジュールとTODOなど、模造紙で見える化しながらの整理や、作業の進捗共有、会則案についての意見交換やアドバイスを行いました。最後に締めくくりとして感想を共有し合った際に、団体から「やるべきことを整理できた」「内々のことを受け止めてもらえた」と涙を堪えながら話してくれたことが印象に残っています。また毎月発行している「通信」(開室状況や行事予定などが掲載)について、4月からの新しいものを「一番に見てもらいたい」と言ってもらい、当初団体と約束した「一緒に考える」ということは達成できたのではと感じました。

複数の中間支援組織の混合チームによる伴走支援の成果

支援期間の終盤では、団体の立ち上げや独立、会則作成などにおいて、各中間支援組織やメンバーのこれまでの経験に基づいた意見や提案が出されました。ヒアリング終了後であったため、具体的に伴走支援の中で活かせるまでには

至りませんでしたが、支援方法や内容についての意見交換を通じて、設立経緯や運営メンバー同士の関係性を踏まえた、個々の団体に応じた支援の必要性に気づくことができました。今後の支援や相談対応等にも活かしていきたいです。



こらばれひろば 工藤みゆきさん、小林規子さん、壺井美和さんのふりかえりインタビュー

市の事業への応募について相談をしていた流れでお話をいただきました。申請書類の作成を通じ、思いを文章にすることが苦手だな、新しいスタッフを迎えるためにもいろいろ整理したほうが良いなと感じていた矢先でした。同時に、組織の形態が大きく変わるタイミングでもあり、内情をどこまで公開していいのかという迷いもありました。ヒアリングでは、新年度に向けたスケジュールや私たちが大切にしたいことを模造紙に書き出してもらったこと

で、「見える化」が大事だとあらためて気づきました。こんなやり方があるんだと、団体内ミーティングで理念について話し合った時に参考にしました。目の前の活動に追われてしまうなか、みなさんの訪問が刺激にもなり、苦手な部分をフォローしてもらえ本当に助かりました。前年度のプロジェクトに参加されていた「南正雀まると。」さんは同じエリアということもあり、今回のご縁でつながっていただけたらいいなと思っています。

伴走支援においてチームワークを 発揮できるように工夫したこと

支援の質向上および中間支援人材育成を目的に、伴走支援チームのチームビルディングに注力し、リーダー選出は挙手制とした。経験年数が比較的少ないメンバーがリーダーを務めるチームにはスーパーバイザーを配置し、チーム運営をサ

ポートすると共に、月1回のペースでチームリーダー会議を開催し、進捗の共有や意見交換を行った。約半年間の伴走支援の過程で、チーム運営において工夫したこと、難しかったことをあらためてリーダーにふりかえってもらった。

事例1：トーキーコーヒー箕面

地元の中間支援組織のメンバーでもあるチームリーダーが団体との窓口になることで、他市のメンバーとの間でどうしても情報に差ができ、ヒアリングの場面でもチームリーダーばかりが話をする、ということになりがちでした。

実際初回のヒアリングではそのようになってしまい、団体側も代表者ばかりに発言してもらうことになってしまったところがありました。できるだけ複数の声を引き出しチームで行っていることの強みを十分に生かせるよう、情報の差を少しでも埋められるよう、ヒアリングの合間にあった出来事やその背景について共有するように意識しました。

それに加えて2回目のヒアリングではリーダー以外のメンバーに進行をお願いし、また3回目のヒアリングでは話されている内容が可視化されるよう、リーダー以外のメンバーを

担当に決め、ヒアリングの内容をホワイトボードに板書しました。これによって話題の進行のペースを整え、聞きそびれたことをさかのぼって聞くこともしやすくなりました。

チームの各メンバーへの声掛けも重要と思います。特に比較的年数の浅いメンバーにとっては、気後れのようなことが起こりがちです。良いタイミングでの発言があった時には、ヒアリングのふりかえりのなかでそれがよかったことを伝えました。この点は特に事務局の方々に助けていただいたところでした。チームメンバーの方々には、機会をとらえて団体との接点を持とうとしていただき、年度末の「夢の実支援金」報告会にもご参加いただきました。こうした熱心な姿勢が、約半年間に及ぶチームでの伴走支援の遂行に大きな力を与えてくれたと感謝しています。

チームリーダー

牧野紀之(NPO歴 約20年)

・箕面市立みのお市民活動センター センター長
・特定非営利活動法人市民活動フォーラムみのお 理事・事務局長

事例2：特定非営利活動法人スポイの会

本プロジェクトにおいて、メンバーそれぞれが中間支援に関わった経験が異なるため、普段の相談業務などで大切にしていること、苦手なことを最初に共有しました。その上で、お互いに大切にしたいことを話し合う時間を作り、得意・不得意を補いながらチームで伴走支援できるように心がけました。

しかしながら、ふりかえりやケース会議で意見や考えを引き出したり、まとめたりする作業は苦勞しました。会議を運営する上で、その場のねらいやゴールは事前に提示するようにし

ましたが、曖昧な表現を避けるなどメンバーへの問いかけ方や聞き方に工夫が必要だったと思います。

また、メンバー間の意思疎通の難しさも実感しました。プロジェクト以外で顔を合わせて話す機会が少なく、オンラインツールを使ってやり取りをするものの、シフトや休館日の都合で、意見調整だけで一週間以上かかることもしばしばありました。この点については、急ぎの案件については返答期日を設けるなど、より工夫が必要だと感じました。

チームリーダー

鈴木恵(NPO歴 約12年[ボランティアでの事業メンバー期間9年含む])
豊中市立市民公益活動支援センター スタッフ

※各チームリーダーの役職・経歴は2024年6月時点のものです。

事例3: チーム竹未来

メンバーの人数が少なかったので日程調整もしやすく、コミュニケーションもとりやすかったように思います。ただし、ブログの作成においてはオンラインでは伝えきれないこともあったので、Slack以外のコミュニケーション(直接会うことや電話など)も併せて活用するよう努めました。また、それぞれの得意を活かせるように(記録をとる、Canvaなどデジタルツールの活用、文章の作成など)役割分担し、自分が先回りして動きすぎないように心がけました。ヒアリング前の打ち合わせや振り返りでは、自身が年長者であることによる力関係が当然出てくると感じたので、自分が先に意見を出さない

ことや、意見が出るまで「待つ」こと、否定しないで「聴く」ことなど、自分以外のメンバーが話しやすいような雰囲気づくりに尽力しました。

前年度は、団体から相談を受けた場合チームメンバーに相談せずに地元センターで対応してしまうことが多かったので、今回は一旦はチームに投げてみて、どのような回答をすべきかメンバーと考えてからフィードバックするように努めました。また、団体からの感想や事業のお知らせなど、細かい情報についても逐一メンバーと共有することで、地元センターに任せきりにならないように工夫しました。

チームリーダー

上村有里(NPO歴 約22年)

・豊中市立市民公益活動支援センター センター長
・特定非営利活動法人とよなかESDネットワーク 理事・事務局長

事例4: 特定非営利活動法人友-友

異なる中間支援組織メンバーによりチームが成り立っていたため、どのようなコミュニケーションの方法を心地よく感じ、それぞれの組織でどのくらいの仕事を抱え、忙しい状態にあるのか否かといった状況を掴むことに難しさを感じました。そこで人となりを知る目的でプロジェクト開始前にメンバーと対面で話をしたり、細かなニュアンスを確認する目的で電話したり、緊急の際には他のSNSを使うなど、Slack以外にも様々な方法でコミュニケーションを取るよう心がけました。チーム全員で議論を進めることを意識し、ミーティングにおいて最初の問いかけをする役割や、発言のないメンバーに

尋ねるなどの役割を心がけるようにしました。回を重ねるごとに活発な議論が交わされるようになっていきました。

しかしながらリーダーの経験が乏しく伴走支援の進め方に大きな迷いがあり、時にミーティングの進行の停滞を招いてしまいました。様子をみかねてチームメンバーがミーティングやヒアリングの司会進行を担ってくれたり、ミーティングの日程決めを進めてくれたり、全体を俯瞰的に見る役割など苦手とする役割をカバーしてくれたこともありました。チームメンバーに感謝すると同時に、あらかじめ役割分担をこちらから指定するなどチームの舵取りの難しさを痛感しました。

チームリーダー

富安皓行(NPO歴 約3年)

豊中市立市民公益活動支援センター スタッフ

事例5: こらぼれひろば(※2025年4月より団体名を「すきっぷ」に変更予定)

本チームは、地元の推薦団体=リーダーであったため、これまでの団体との関係や、団体に対する自分の思いを伝えることを意識しました。それはチーム内で情報量に差が出ないよという意図もありますが、共に伴走支援を行うチームとして、軸となるものが必要と考えたからです。そのためには、リーダーである自分自身が、団体や支援、チームに対しての思いを言語化しておく必要があると思い、書籍を読んでインプットをしながら、言語化し、ミーティングで伝える努力をしました。このように、リーダーである自分の思いをチームに知ってもらうようには努めたものの、チームメンバー個々の思い

や考えに、しっかりと寄り添うことまではできませんでした。

また、伴走支援を通じて、メンバー同士の信頼関係を深め、自分や自組織だけではできない支援を目指しましたが、これを生み出すことは難しかったと感じました。自分はチームワークに「メンバーが阿吽の呼吸で自然と役割分担ができること」というイメージを持っていましたが、振り返ってみると、このような場面でもチームワークが発揮されたという実感を持てていなかったことに気づきました。この気づきをきっかけに、チームワークとは何か?そのチームで果たすべき役割は何か?を今後はしっかり考えていきたいです。

チームリーダー

矢野真里加(NPO歴 約13年[学生インターン期間1年含む])

・吹田市立市民公益活動センター スタッフ
・NPO法人市民ネットすいた 理事

伴走支援全体のまとめ

“スーパーバイザーを配置した伴走支援の実践”

スーパーバイザー（SV）を配置した背景

伴走支援は、一定期間継続的に団体と支援者が対話を繰り返すことで、団体自身が課題に気づき、より良い方向に進めるようサポートする一連の過程をいいます。支援現場の主人公は団体であり、支援の目的は「団体の成長」、結果として「より良い地域社会づくり」となるよう支援団体が話を聞くべきですが、支援者自身の自己満足に終わっているような支援を見かけることがあります。その背景には、NPO支援にはいわゆるカリキュラムのようなものがなく、支援者自身が手探りしながら目の前の課題に取り組んでいる現状があります。結果として「団体や状況によって異なる」支援を繰り返しているように見受けられ、一連の支援全体の問い直しが必要ではないかと考えました。

支援者自身の属人性を頼りに行われる支援ではなく、ある程度の「型」が明確になったほうが伴走支援は望ましいと考えられます。正しい解がある問いには「答え」を、正しい解のない問いには「応え」をすることで、「過去の経験に対する自分の

語り」が自身への気づきとなり、それが安心して行われることを通して、団体自身のエンパワメントにつながります。例えば、「見立て・仮説」―「ヒアリング」―「振り返り・修正」といったPDCAサイクルに基づいた支援は、継続的にかつ一貫性を持った支援に貢献することでしょう。リーダー経験の浅いメンバーが実践的经验を踏みながら支援の型の会得をサポートすることで、若手や中堅スタッフの人材育成にも貢献することができます。

このような「支援者支援」の観点から、今年度は伴走支援の効果をより高めるために、スーパーバイザー（以下、SV）を配置することにしました。伴走支援を行った5団体のうち、中堅クラスのスタッフがリーダーを務める3団体にSVも参加し、団体と支援チームによる対話をSVが観察する、という関わり方で支援現場に同席しました。SVには、昨年度リーダー経験があり、中間支援の実績豊富なメンバーが務めました。

SVは何をするのか

スーパービジョン(supervision)は一般的に、「専門性に根差した経験のある熟練した専門職(SV)が、業務を遂行する上で助言・指導やサポートを得たいと考えるスタッフ(スーパーバイジー)に対し、スーパーバイジーの能力を最大限に生かしてよりよい実践ができるように援助する課程」のことを指します。

相談支援の現場はさまざまな情報が飛び交うため、支援スタッフ自身がある話題に没頭してしまったり、確認したつもりになってしまったりすることがあります。そこで、SVは伴走支

援の現場を“俯瞰的に見る(super 超越的な、vision視点)”ことで、「その場の流れ」を整理し、事後的に支援者の対応を内省的に振り返る役割を担うことで、支援者の自己満足に陥らないよう、より質の高い支援ができるよう専門職としての成長を促すことに貢献します。

今回の事業では、「アセスメントのサポート」、支援スタッフの「気づきによる振り返りの促進」、「中間支援の意義の問い直し」の3点を中心に、サポートを行いました。

SVの役割 I アセスメントのサポート

相談支援の肝となるものは「アセスメント」です。より良い支援を行うためには、相手の置かれた現状を正しく理解することから始まります。そのために、支援者は支援対象団体（以下、団体）との対話を通して、状況を整理し、団体自身の悩み

やボトルネックとなる課題をともに言語化していきます。アセスメントすべき項目は多様にありますが、まとめると以下のような項目になります。

①-a 団体のアセスメント

団体自身のミッションとその背景にある歴史、会員やボランティアをはじめとした団体の多様な登場人物（ステイクホルダー）など、団体を構成する多様な要素を整理します。なぜこの活動が始まったのか、どのような転換点があったのか、など原体験となる思いや出来事を聞くことで、登場人物の相互の関係性や団体の意思決定の特徴などが理解でき、団体への関わり方の参考になることがあります。

また、他団体や地縁団体、行政などの「外部団体」との関わりの有無も団体のアセスメントとして行うことで、どのような潜在的なパワーがあるかの見立てを持つことができます。

①-b 中心メンバーのアセスメント

特に、小規模な団体は中心メンバーの思いや経験、行動から影響を強く受ける傾向があるため、中心メンバー自身のアセスメントも意識的に取り組む必要があります。

② 支援チームのアセスメント

本事業では複数人による支援チームを構成したこともあり、チーム支援の効果を高めるためには支援者それぞれの特性を相互に理解することが重要になります。専門職としての経験値のみならず、物事への考え方や人との関わり方の傾向など、支援者一人ひとりの特徴は異なります。

例えば、法人設立や申請書類作成の経験などの「知識・情報」優位な支援スタッフもいれば、相手との気持ちをほぐし関係構築を得意とする「コミュニケーション」優位な支援スタッフ、テーマに対する「当事者性」による共感的態度がポジティブに働く支援スタッフなど、多様な属性をもつ支援スタッフで支援チームは構成されます。経験値の多寡ではなく、一人ひとりの特徴をお互いが理解することで、チームとして効果的な支援を行うモチベーションを高めることができます。

③ 相互の関係性のアセスメント

支援対象団体と支援チームの関係性もアセスメントします。伴走支援前からある「地元の中間支援組織と団体との関係性」がどのようなものなのか、また、団体は支援チームによる支援をどのように受け止めているのか、も重要な項目です。

関係性には、団体との「コミュニケーションの質や量」、助成金相談や施設利用など「出会う場面の特徴」、場を共有する機会の有無、わからないを率直に言える純粋さなどが考えられます。

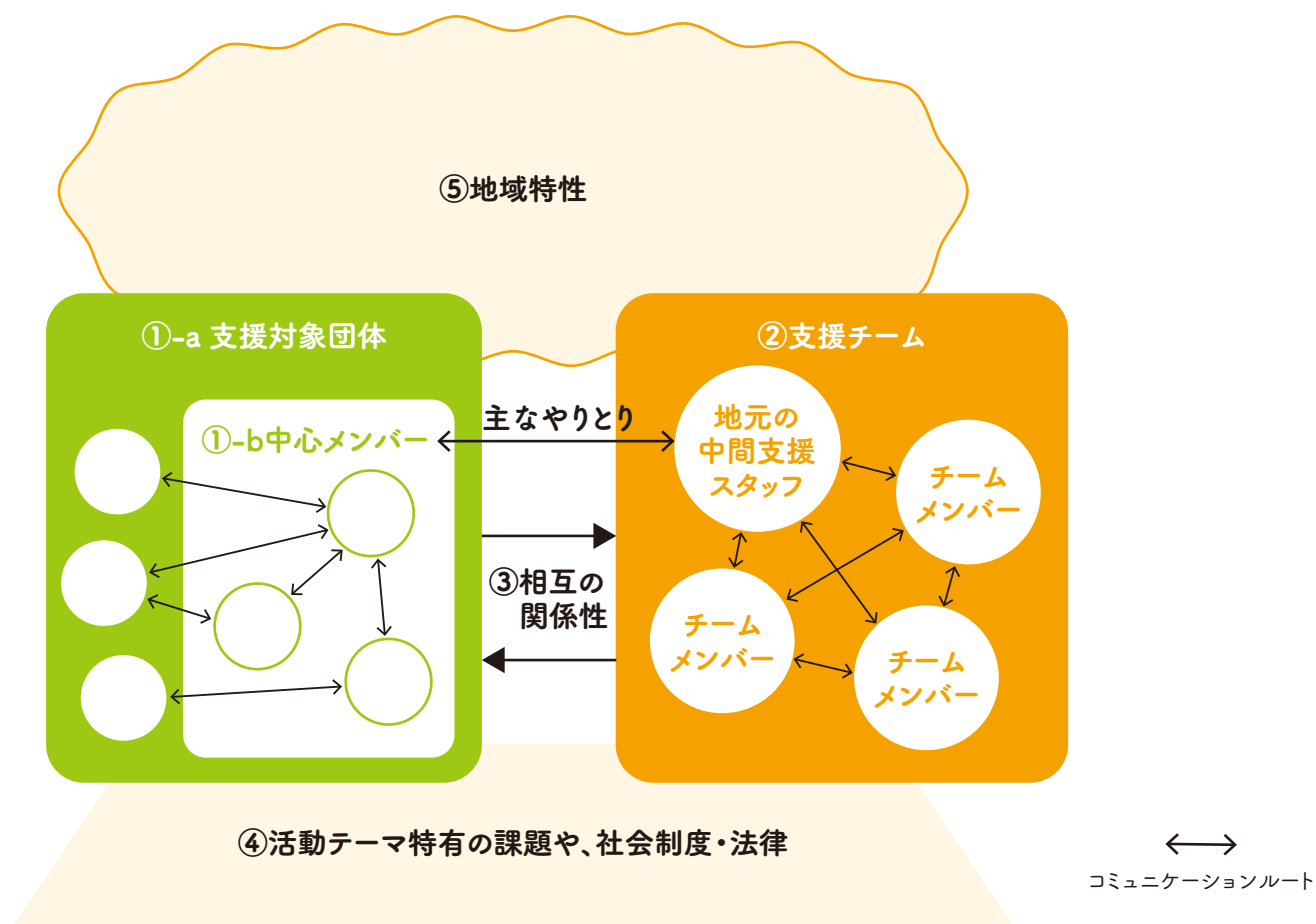
④活動テーマ特有の課題や、社会制度・法律などのアセスメント

例えば、こども食堂ならば食品衛生や子どもへのコミュニケーションなど、活動テーマに特有の検討すべき課題があります。また、学童保育などの「制度事業」であれば、制度に対する理解が必要になります。このような、団体活動を行う上で所与となる条件のアセスメントも必要です。

⑤地域特性のアセスメント

同じテーマでの活動も活動圏域が異なれば課題は異なりますし、近接地域でもそれぞれに特有の「暗黙の了解」がある場合があるため、その団体を取り巻く「地域の空気感」をアセスメントすることが必要です。

外部からはこのような地域特性が見えにくいので、支援対象団体のある地元の中間支援組織が中心となって、地域特性の整理を行う必要があります。一方で、外部だからこそ「あたりまえのちがひ」に気づくことができる可能性があります。支援チーム同士の話し合いの中で、このちがひを明らかにすることは重要です。



これら①～⑤のアセスメントは1回の支援ですべて明らかにすることは難しいので、中長期的に関わる伴走支援だからこそより丁寧に行うべきものと考えられます。中間支援の現場、特にNPO支援施設の窓口相談ではこのようなアセスメントを丁寧に行う機会が少ないため、経験値が十分とは言えま

せん。また、話の流れで深く聞くことができたテーマに偏りが生じることもあります。そこで、SVが客観的な視点からアセスメントのサポートを行うことで、団体の全体像をより正確に理解することに貢献できると考えます。

SVの役割Ⅱ 気づきによる振り返りを促進

伴走支援の実践をふりかえることによって、かかわり方やコミュニケーション、視点など「支援者としての自分」の傾向について問い直す役割を果たします。自らが成長するための答えは支援者自身の中にあるものと仮定し、支援するにふさわしい感情や態度をとることができたか、対象や活動内容に対して偏った見方を持っていないか、適切な状況理解に基づく情報提供ができたか、自分の感情をコントロールできているか、などを問いかけます。このような壁打ち的なコミュニケーションをSVが行うことで、支援者としての自己覚知を促し、支援者としての倫理や人権感覚も同時に育成することを

目指します。

伴走支援の現場で話を聞いていると、思ったような反応が得られないことがあったり感情的な反応が見えることもあります。時には想定外の回答やカミングアウトがなされ、支援者自身がびっくりすることがあります。これは支援対象を理解し、アセスメント③「関係性の構築」を行う大きなチャンスとも言えます。対話の場の流れを整理し、分岐点となった発言や表情などを思い返す作業を通して、相手の心情に寄り添うことを考え直します。

SVの役割Ⅲ 中間支援の意義を問い直す

中間支援には、団体のそして社会の1.5歩先を見通す力が求められています。団体自身が、そしてその地域が今後どのようなになるかを予見し、それがネガティブな要因ならばどう回避するか、ポジティブな要因ならばどう促進するかを、共に考えていくことになります。

加えて、さまざまな立場の中間に立ち、お互いの橋渡しをする「社会の翻訳家」としての役割が重要です。そのためには広い視野で物事を見て、それぞれの背景や制約条件、向き合ってきた世界を調べ、想像することが求められます。団体と関わるうえでこのような準備や想定をどれだけ考え抜くことができたかを問い直すことを通して、中間支援の役割を自

らに問いかけ直すことが、支援者自身の成長に重要です。合わせて、多様な展開を想像し、楽しめる心の余白を持つことも求められるでしょう。

しかし、現場団体からすると、中間支援組織の活用方法を十分理解していないかもしれません。特に、公共施設の指定管理を兼務している中間支援は、「施設の人」としてしか見られていないかもしれず、相談相手として見られていない場合すらあるかもしれません。「自分たちは何をする人たちなのか」を中間支援が言語化し、発信していくことが一層求められています。

今後の展望

SVのサポートを受けたリーダーからは、「相手の表情の変化など、対話に集中するあまり見落としていたことに気づいた」、「話された言葉の意味を立ち止まって問い直す必要性を感じた」、「対話であまり注視していなかった部分に意識を持つことができた」などの評価があり、一定の成果をあげることができました。

一方で、各回の伴走支援へのフィードバックという形式をとったため、その場のできごとに受け応える対応となりました。アセスメントを含む支援の全体像をともに考える場を予め持つことで、支援のあり方が変化した可能性もあり、次年度は支援の枠組みをチームリーダーと検討する場を持ちたいと考えています。

スーパーバイザー

大島一晃(NPO歴 約20年)

・特定非営利活動法人場とつながりの研究センター 理事・事務局長
・特定非営利活動法人地域チャレンジセンター・プラス 代表理事

事業2 スキルアップ講座報告

講座1 市民公益活動団体のためのCanva講座

開催概要

日時	2024年11月17日(日)【入門編】14:00～15:00【実践編】15:30～17:00
会場	吹田市立市民公益活動センター
講師	林田全弘さん (小さなNPOを応援するグラフィックデザイナー)
参加者人数	25名
主な活動地域	[大阪府]吹田市、豊中市

講座のねらい

NPOの広報力向上を目的に、デザインのテンプレートが豊富な「Canva」の使い方を学ぶ。

内容

- ・入門編: Canvaのイロハ(講義)
- ・実践編: Canvaでチラシづくり体験

参加者の声(アンケートより)

- ・分かりやすく教えていただき楽しかった。今後の活動に活かせるようにしたい。
- ・今まで自己流で頑張りましたが、限界を感じていましたのでとても勉強になりました。
- ・決してついていけない方を置いてきぼりにすることなく、スタッフ含め非常に親切だった。
- ・常に質問できる環境を作っていただけたことが良かった。
- ・デザイン検討のステップ(参加予定者に見てもらう)など考え方についても学べた。



レポートは
こちら



講座2 とともに学ぼう！市民公益活動団体のための合理的配慮

開催概要

日 時	2025年2月20日(木)14:00～16:00
会 場	吹田市立市民公益活動センター
講 師	松波めぐみさん (大阪公立大学アクセシビリティセンター特任准教授)
参加者	人 数 25名 主な活動地域 [大阪府]吹田市、高槻市、豊中市、箕面市

講座のねらい

2024年4月からNPOやボランティア団体においても法律で義務付けられている「合理的配慮の提供」について学ぶ。

内 容

- ・講義(障がいの社会モデルについて、合理的配慮のための建設的対話、社会参加を保障するためのボランティアコーディネーション)
- ・事例検討グループワーク

参加者の声(アンケートより)

- ・合理的「配慮」より合理的「調整」という考えかた。
- ・もっと難しいものだと思っていましたが、当たり前の話だと思って身の回りに普通にあることだと思いました。
- ・みんなでディスカッションをしたときに、本人はどうしたいんだろう？という意見があって、ハッとさせられました。
- ・合理的配慮が必要な場面の「行政の相談先」については、具体的にどのような相談先があるのかは把握しておく必要があるなと思いました。
- ・市民公益活動団体のみでなく、多セクター、多様な人が関わることの大切さ。グループワークでこそ気が付くことがある。



レポートは
こちら



事業3 交流会報告

交流会 セっつ居場所サミット

開催概要

日 時	2024年11月16日(土)13:00～16:00 終了後交流タイム16:00～17:00
会 場	摂津市立コミュニティプラザ
参加者	人 数 65名
	主な活動地域 [大阪府]池田市、茨木市、大阪市、吹田市、摂津市、高槻市、豊中市、箕面市

内 容

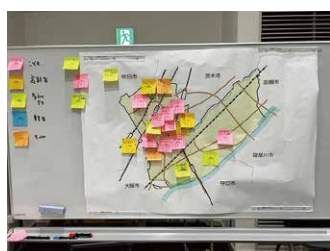
基調講演	竹村朋子さん(みんなのIBASYOプロジェクト 代表)
分科会1	こども「こどもの成長に応じた居場所のあり方を考える」
分科会2	高齢者「私(シニア)が本当に欲しい居場所とは」
分科会3	多文化共生「まちづくりから考える多文化共生」 ゲストスピーカー:山野上隆史さん(公益財団法人とよなか国際交流協会 事務局長)
分科会4	事業者×地域貢献「企業が作る地域の居場所って?」 ゲストスピーカー:山田直輝さん(特定非営利活動法人スポイの会 副理事長) 玉城倫司さん(株式会社 Skip Job 代表取締役) 佐古和康さん(摂津市商工会 経営指導員)

参加者の声(アンケートより)

- ・最近聞くようになった「居場所」とはどういうものなのか、詳しく知りたく参加しました。
- ・実績だけでなく、そこに至るまでの経緯や資金調達などのお話を聴かせて頂けて良かったです。
- ・雇用を生んで実践できる事業を立てて、それを地域活動事業です!と言えるようにしたいなと思いました。
- ・事業と地域貢献のバランス感を模索しながら活動されている事業者さんが身近におられることを知れた。
- ・とても勉強になりました。ネットワーク作り、大切にします。

レポートは
こちら





R6年度 摂津市市民活動支援体制整備支援事業

せつつ 居場所サミット

情報コーナー
設置します。
ご希望の方はチラシ等
ご持参ください

みんなの
「居場所」サミット

2024. 11.16(土)
13:00-16:00

会場: 摂津市立コミュニティプラザ
(コンベンションホール)

入場
無料

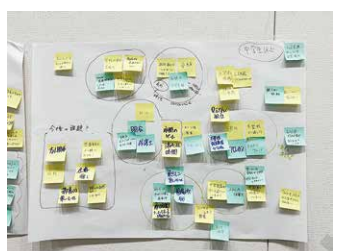
基調講演
13:00~14:10
みんなのIBASYOプロジェクト
代表 竹村 朋子

テーマ別分科会
14:25~15:25
各テーマ毎のお部屋に分かれます

①こども
~こどもの成長に応じた居場所のあり方を考える~
②高齢者
~私(シニア)が本当に欲しい居場所とは~
③多文化共生
~まちづくりから考える多文化共生~
④事業者×地域貢献
~企業が作る地域の居場所って?~

【主催】
NPO法人市民ネットすいた
(R6年度 内閣府孤独・孤立対策担い手育成支援事業 受託団体)
<https://main.cnsuita.org> tel:06-6875-7459

参加申し込みはフォームから
もしくは裏面のFAXにて
申込み締切:11/13(水)



事業4 緩やかなつながりづくりの実態調査報告

調査の目的

孤独・孤立問題の解消には、分野を問わず、広くNPOの活動が活発であることが、この問題の改善につながると期待されている。このNPOへの期待には、「孤独・孤立がもとで困難な状況にある人にサービスを提供する」面と「ボランティア参加などを通して、NPOの存在そのものが居場所としての機能を有する」面がある。

今回の調査では、北摂エリアにおいて、福祉分野以外のNPOや、「居場所」や「つながりづくり」を主目的としないNPOの活動が、結果的に「居場所」として機能し、広い意味で孤独・孤立の解消につながっていると思われる事例を調べ

- ▶ 事例に見られる特徴や傾向を探る
- ▶ これらのNPOの活動が、持続発展的に継続されるために必要な環境整備や中間支援組織の役割について検討する

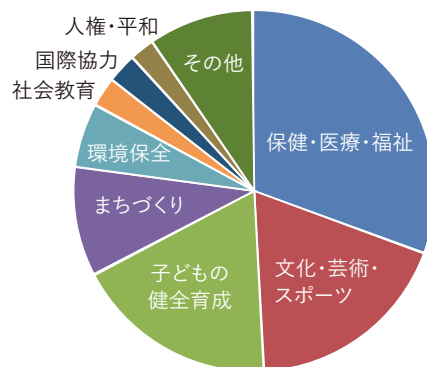
ことを通じて、孤独・孤立問題の改善や地域共生社会づくりに貢献する。

調査の背景

- ・吹田市を例に見ると「市民公益活動内容届出団体」272団体のうち福祉系以外の活動が7割近くを占めている（表および円グラフ）。
- ・「団体の活動が、直接的あるいは間接的に、人と人の『つながり』を実感できる場になっているか」の問いに対して、いずれの活動分野においても半数以上が「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答している（棒グラフ）。
- ・上記2点から、福祉分野以外のNPOや、「居場所」や「つながりづくり」を主目的としないNPOの活動が、結果的に「居場所」として大きな役割を果たしていることへの期待がある。

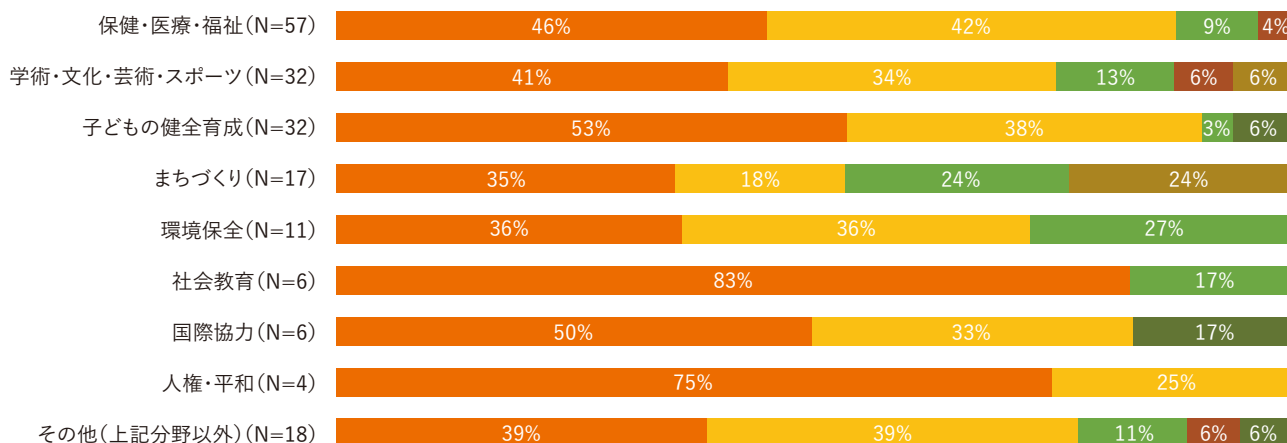
主な活動分野について

届出団体数	272
保健・医療・福祉	83 (30.5%)
それ以外	189 (69.5%)



団体の活動が、直接的あるいは間接的に、人と人の『つながり』を実感できる場になっているか

1. そう思う 2. どちらかと言えばそう思う 3. どちらとも言えない 4. どちらかと言えばそう思わない 5. そう思わない 無回答・無効



回答団体数: 183/272

「2022年度 吹田市における市民公益活動団体実態調査」より

調査対象

福祉を主目的としていないが、一定程度の活動歴(10年以上)があり、活動の参加者・対象者にとって居場所としての役割を持っていると思われるNPOを選定。活動分野に多様性を持たせることを考慮し、以下の3団体とした。

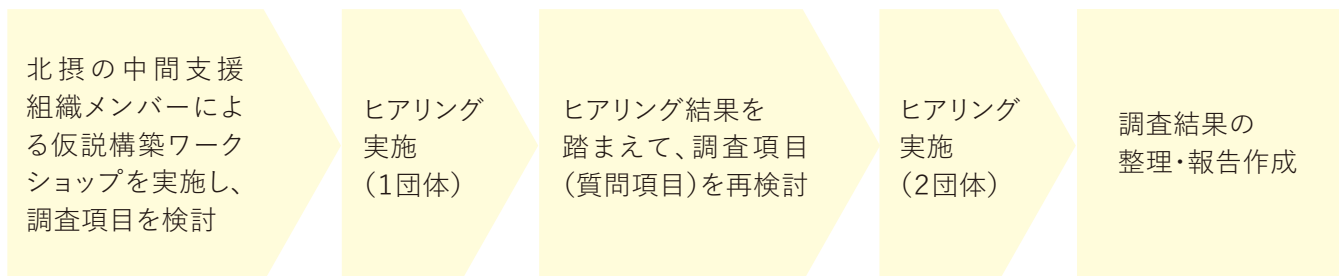
	千里バロック合奏団	池田郷土史学会	吹田野鳥の会
活動分野	芸術(音楽)	学術、まちづくり	環境保全
活動エリア	吹田市、豊中市	池田市	吹田市
団体設立年	1975年	1952年 (前身となる池田史談会は1914年～)	1998年
ヒアリング実施日	2024年12月28日(土) 2025年 3月11日(火)	2025年2月8日(土) 3月9日(日)	2025年3月15日(土)
ヒアリング対応者	池川恭史さん 植田直也さん (40～70代) 坂本淳子さん	室田卓雄さん(代表) 70代 伊藤文さん 70代 篠原利香さん 50代	平軍二さん(代表) 80代

調査の方法

(1) 調査の期間と方法

2024年11月～2025年3月／対面にてヒアリングを実施し、必要に応じてメール等で追加調査を行った。

(2) 調査の流れ



調査の項目

団体概要	設立年、設立背景、年間予算規模、メンバー数、法人格、所在地、活動対象エリア
活動内容	・活動内容(何を、どれくらいの頻度で、対面／オンライン) ・メンバーの年代層、男女比
メンバーの参加動機や継続のモチベーション (活動を通して「ゆるやかなつながり」が生まれ、結果的に「居場所」になる可能性)	・メンバー募集の方法、直近一年間で新しく入会したメンバーの有無 ・イベント実施時の告知先、告知手段、参加者層 ・自身が参加したきっかけ(いつ、どこから)、参加の頻度 ・継続年数(途中、中断の有無含む)、仕事と家庭以外に参加している活動はあるか、参加を続ける上で励みや目標になっていることはあるか
活動が持続発展的に継続されるために必要な環境整備に関して	地元の中間支援組織と接点をもったきっかけ(いつ、どこから)

調査結果1 千里ブロック合奏団



組織形態	任意団体
メンバー	23名(20代～70代) 吹田市在住5割、市外5割
年間活動規模	約120万円
活動内容・頻度	・通常練習(毎週土曜日18時～21時) ・総会 年1回 ・その他:活動発表の機会として(2024年実績) - MUSICマルシェ(万博記念公園駅) - にぎわいライブ(千里ニュータウンプラザ) - 千里山コミセンまつり(千里山コミュニティセンター)約80名 - 第85回定期演奏会(メイシアター)約320名
活動の告知方法	ホームページ、Facebook、X(旧Twitter)、Instagram メンバー用メーリングリスト
吹田市立市民公益活動センターと接点をもったきっかけ・現在のつながり	・吹田市の市民公益活動促進補助金の説明会に参加。その後申請相談あり。 ・吹田市市民公益活動団体(届出団体) ・ニュースレターのチラシ同封サービス利用



坂本淳子さん

結婚を機に退職・引っ越し。出産後、激しい疲労感で布団から起き上がるのも難しい日が2年ほど続いた。子どもの習い事がきっかけで自身もバイオリンを始める。バイオリン歴3カ月で入団し、当初は練習についていくのが大変だったが、その経験をもとに、メンバー間の

フラットな関係性づくりや、新規団員の勧誘に尽力。「合奏団の活動がなかったら、どうなっていたかわかりません。ここは、ありのままの自分でいられる場所。みんなにとっての癒しの場にしていきたいです。」

調査結果3 吹田野鳥の会

組織形態	任意団体	吹田市立市民公益活動センターと接点をもったきっかけ・現在のつながり
メンバー	111名(10代～90代) 吹田市在住6割、市外4割	
年間活動規模	約20万円(2024年度予算)	
活動内容・頻度	・探鳥会 毎月1回(8月以外) 延べ121人参加(2024年度、雨天中止4回有) ・総会 年1回(探鳥会と合同開催) ・会誌「シジュウカラ」発行 年2回 ・その他(2024年実績) 図書館、公民館、ふれあい交流サロン(要説明)等との協働によるバードウォッチング会、自然観察会など	
活動の告知方法	会員間メール、千里タイムズ(地方新聞)掲載	

調査結果2 池田郷土史学会



組織形態	任意団体
メンバー	約80名(50代～90代) 池田市在住7割 市外3割
年間活動規模	約45万円(2024年度)
活動内容・頻度	・例会 毎月第2日曜日 ・記念講演会(総会と同時開催) 年1回 ・会誌「池田郷土研究」発行 年1回 ・その他(2024年実績) 例会+総会 延べ481人参加(2024年度) 第35回IKEDA文化DAY(市民総合文化フェア)にて 「昔の教科書と今の教科書」のテーマで展示 第4回おさんぽマルシェ in IKEDA「謎解きまち歩き in いけだ」企画協力
活動の告知方法	池田市広報、ブログ、Facebook 会員には例会案内を郵送/手渡し
池田市立市民活動交流センターと接点をもったきっかけ・現在のつながり	・例会の開催場所として会議室、資料等保管場所としてロッカーを利用 ・池田市公益活動登録団体(登録制度は2022年3月終了)



伊藤文さん

北海道出身。全国を転々としたのち池田市に転入。周りに知り合いもおらず、「終の棲家」になるであろう池田について学ぼうと入会。孫育てと介護のかたわら、例会運営や会誌編集に携わってきた。「会の活動を通じて、性格も明るくなったなって思います。」



篠原利香さん

代表・室田さん(元教員)の教え子。地元駅前で室田さんに再会。気軽な気持ちで見学に行ったところ大歓迎を受け入会。SNS等広報を担当。「もともと歴史が好きというわけではないんですが、介護福祉士として高齢者と接する際に、まちの歴史の話をすると喜ばれるのが嬉しいです。」

- ・代表の平さんが役員を務める別団体(環境保全系団体)が会議開催場所として利用
- ・吹田市市民公益活動団体(届出団体)
- ・ニュースレター特集記事で市内環境保全団体を取材



平軍二さん

20代で大病を患い、長期入院を経験する。体力づくりのためのウォーキング中に野鳥の愛らしさに感動し、日本野鳥の会に入会。その後、吹田市内の環境保全系団体への参画を経て、吹田野鳥の会設立。会の活動が心身の安定につながった。
会社員時代から活動を継続していたことで、退職後も人とのつながりが途絶えず広がっている。
「会の活動の最大の魅力は人との関係。鳥や自然を介して、人と出会っていると思います。」

まとめ①「参加」や「継続」につながると思われる活動の特徴や工夫

	千里バロック合奏団	池田郷土史学会	吹田野鳥の会
参加や継続のしやすさ	・創設者の方針で、音楽経験に関わらず参加しやすい雰囲気がある。 ・練習を休んでもメーリングリストで情報共有できる。転勤等で継続が難しい場合に「退会」だけでなく「休会」という選択肢がある。	・例会は自分の好きなテーマを選んで自由に参加できる。 ・会費未納の場合でも、2年間は案内が届く。	・探鳥会は各自の体力や体調、スタイル(写真撮影、双眼鏡での観察等)にあわせてマイペースで楽しむことができる。親子での参加も可能(過去に1歳児同伴あり)。
継続のモチベーション	・定期演奏会をはじめ練習の成果を発表する機会が年に数回ある。 ・アマチュアながら、みんなで音を合わせたときの大きな達成感	・会誌への寄稿掲載を励みにしている会員も多い。 ・学術的探求の喜びや、まちの歴史をきっかけに会話が広がる楽しみ	・ウォーキング、体力づくりの機会にもなり、リフレッシュや健康志向のニーズとマッチしている。 ・渡り鳥観察など継続調査から得られる発見
コロナ禍の活動の様子	弦楽器のみの合奏団だったため、ソーシャルディスタンス等に配慮しながらの早期活動再開が可能だった。	公共施設の臨時休館に伴い、例会は休止。後期高齢者が多くオンラインの導入は難しかったが、毎月の案内状発送と会誌発行は継続した。	探鳥会を事前申込制に変更。休止した期間もあったが、会報発行は継続。

3団体共通のポイント

- ・好きなことや興味関心をベースにした活動であり、強制されず、マイペースで参加することができる。
- ・継続のモチベーションとなる成果発表の機会や達成感がある。
- ・活動は地域密着だが、参加者は地域に限定されない。

まとめ②地域の多様なNPOの活動実態をどのように把握するか

地域の多様なNPOの活動が持続発展的に継続されるためには、最も身近な存在である地元の中間支援組織が、それらの活動の実態を把握し、必要なサポートを提供したり、地域住民と活動とをつなげていくことが重要である。

そのためにも、まずはNPOと中間支援組織の接点をどれだけ多く創出できるかがカギとなる。今回調査した3団体の場合、それぞれの地元中間支援組織との主な接点は以下の3パターンであった。

▶自治体が設置する拠点施設(※1)の利用(ハード):貸室や印刷機、ロッカー等の利用

▶自治体が設置する拠点施設の利用(ソフト):各種相談、情報収集・発信、講座・イベント、ボランティアプログラムへの参加・利用

▶自治体別の団体届出／登録制度の活用:施設の優先利用や利用料金減免措置、情報収集・発信等のメリットの利用(※2)

※1 地元中間支援組織が指定管理者となっている ※2 自治体ごとに異なる

寄稿

日常生活の中に埋め込まれたつながりの機会を見過ごさないように

西岡大輔さん 医師、社会福祉士、介護支援専門員

京都大学大学院医学研究科社会的インパクト評価学講座(寄附講座) 特定准教授

ホームページ:Public Health×Social Work: <https://daisuke-nishioka.com>

日本プライマリ・ケア連合学会認定 家庭医療専門医

近年、孤立・孤独が社会全体の関心となり、その対策を進めることが提唱されています。しかし対策としての“支援”の場は福祉分野の活動に限定しないことが大切です。というのは、福祉分野の活動による“支援”には、心理社会的・制度的な障壁が生じることがあるためです。たとえば、介護や障害に関する認定を有していないとサービスが活用できない例や、介護や福祉の“支援”に対する遠慮や恥といった人々の感情・価値観により“支援”につながりづらい例、都市度が低い地域・地方ほど資源へのアクセスが悪くなる例、などが起こります。また本当に“支援”を必要としている人に“支援”者のタグをつけた人による“支援”は届きづらいという指摘もあります。

そのため、孤立・孤独への対応は、さまざまな制度に基づいた“支援”以外に、住民の日常生活にいかに関与され、醸成された活動や場所があるかに注目する必要があります。たとえば、行政、医療、教育、商店など、地域社会にはさまざまな接点が挙げられます。地域社会で

注目できるひとつのチャンネルが市民活動です。たとえば、ボランティア活動をする住民が多い地域では、活動に参加していない人でも心の健康度が高まることが知られています。つまり、地域に根ざした地域の小さな活動は、地域全体のウェルビーイングにつながるのです。またそのような地域の活動を推進する役割を持っている人ほど、その恩恵は大きいことも知られています。多様なニーズに合致する多彩な活動が重層的に行われていることが大切です。

このような地域の市民活動を見える化していくことが重要です。見える化は、人々のその活動への参加の障壁を下げるだけでなく、その活動を振り返る資料としても役立ちます。地域社会で実践している活動が持ち合わせている、本来意図している目的以外の影響力や意義に気づく機会を提供し、活動に新たな価値を付与していくようなサポートが大切です。どのような活動が誰にどのような影響を与えているのかに関して、その経験は質的・量的に評価することが今後求められていくでしょう。

事業5 分野・専門性を越えた市民活動支援組織

孤独・孤立対策は、予防や早期発見の観点から、多様な居場所や日常生活環境における緩やかなつながりづくりが重要視されている。地域には「孤独・孤立対策」あるいは「居場所」や「つながり」を特段掲げていないがこれに資するNPOの活動が数多く存在し、その活動分野は福祉に限定されないことは前述の事業4「実態調査」でも示されたとおりである。

こういった市民の多様で多彩な活動は、その分野に応じてサポートを担う地域の拠点施設や中間支援組織が、それぞれの専門性を活かし、かつ行政区域を超えて情報や資源を共有しながら必要な環境整備を進めていくことで、より活性化されるものとする。

北摂エリアにおける支援組織間の連携促進を念頭に、今年度は

- ▶とよなか国際交流センター(※1)
- ▶伊丹市立文化会館／東り いたみホール(※2)

の2施設を訪問し、中間支援組織の共通課題と思われる「人材育成」を中心にヒアリングを行った。

さらに、上記ヒアリング内容や、地域共生社会実現に向けた共通テーマをもとに支援者向け研修会を企画し、官民双方に広く参加を呼びかけ実施した。

※1:2022年度の北摂ともにプロジェクトにおいて、職員研修の協力実績あり

※2:令和5年度「孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査|劇場等文化施設を活用した孤独・孤立対策のための地域交流拠点の整備モデル調査事業」参加施設(事業受託・実施者:公益社団法人全国公立文化施設協会)

ヒアリング とよなか国際交流センター

ヒアリング実施日		2024年10月26日(土)
ヒアリング対応者		山野上隆史さん(事務局長)
施設概要	設置目的	組織・施設の専門分野:豊中のまちから、世界と、未来に向けて国際交流の新たな波を発信し、共に生きる社会の実現をめざす新しい市民文化の交流拠点
	指定管理者	公益財団法人とよなか国際交流協会
事業内容		国際交流に関する情報の収集および提供事業 国際理解推進事業 在住外国人に対する支援事業 在住外国人に対する相談事業 国際交流活動への住民の参加促進事業
事業規模		約8,300万円(2024年度予算)
略 歴		1993年設立
職員数		管理職2人、主任職員4人(事業担当3人、総務担当1人)、事業担当職員3人、総務担当職員2人、主任相談員1人、相談員1人、多言語スタッフ7人
関連する施策や環境の変化		2024年 入管法等改正

研修とネットワーキング

今後力を入れていきたい事業・方針、必要とされる人材像について

2021年に外国人市民へのコロナ禍の影響について調査を実施した(※)とき、そもそも公的機関や公的サービス知らない人の割合が想定以上に多く、市内1カ所の拠点施設だけで多文化共生に取り組むことの限界が見えた。政府が受け入れを進めている外国人労働者は若年層の単身あるいは夫婦世帯が多く、地域とつながる接点が少ない。

今後、家族帯同の増加が見込まれ、一時的な滞在者ではなく永住する市民としての「外国人市民」の捉え直しの必要性を感じている。このような状況のなか、どのように地域の実態を把握するか。拠点施設としての機能をしっかり果たしつつ、外国人市民が地域社会とつながる接点をいかに増やしていけるか。多文化共生の専門性を持つ人たちだけでなく、居場所づくりや何かしらの市民活動に関わっている人たち、職場や地域で外国人と接する機会がある人たちと一緒に取り組むことが欠かせない。

同時に政策提言や広報活動にも力を入れている。年次報告書の作成には外部のデザイナーに入ってもらい、地域の課題が一目でわかるよう工夫している。市議会の全ての会派を回るほか、府議会議員や国会議員にも送付し、多文化共生施策の参考となる情報提供を行っている。一朝一夕で変わるわけではないが対話を重ねることは続けている。

※「コロナ禍における外国人市民の生活等 への影響に関する調査研究」(2021年度、豊中市、公益財団法人とよなか国際交流協会)

人材育成の計画・方法など

- ・職員研修は基本研修(新規採用職員、管理職)、専門研修(選択制)、職場内研修(OJT)、自己啓発支援を用意して実施しているが、外国人の増加とニーズの多様化が進む中、職務に求められる力量や知識の基準を十分に明示できているわけではない。
- ・職員採用時にオリエンテーションを実施し、1週間、2週間、1カ月、2カ月、3カ月のタイミングで細かく面談を行っている。
- ・全職員に対して年2回面談を行い、また担当する業務内容に応じて1対1で月1回程度面談を行っている。面談の内容によっては主任会議(月1回)で共有しながら、業務分掌など臨機応変に対応している。
- ・業務分担については年末年始のタイミングで職員の希望を聞き、本人のスキルや経験を加味しながら決定している。
- ・研修はスタッフ自身が申し出て参加し、後日、資料の回覧をもって報告扱いとしている。予算次第だが年に1回は視察に行くようにしており、その際はあらためて報告の機会を設けて研修成果を共有している。

マネージャーとして大切にしていること

- ・「多文化共生」といっても、職員一人ひとり、外国にルーツがあるかないか、何に関心を持っているか、どんな活動に携わってきたのかなど、それぞれの背景や経験に基づいて大事にしたいことや価値観が異なってくる。そういった思いの違いに対する配慮は重要であり、ていねいな調整が必要な部分でもある。
- ・一方、組織全体としては、異なる背景や経験を持つ職員がいることで、カバーできる範囲が広がる。野球に例えると4番バッターだけでも勝てないのと同じ。職員の関心や得意分野、スタンスが異なることの強みをどう活かしていけるか、試行錯誤しながら進めている。

ヒアリング 伊丹市立文化会館（東り いたみホール）

ヒアリング実施日		2024年12月21日(土)
ヒアリング対応者		権田康行さん(館長)
施設概要	設置目的	伊丹市民の文化活動の拠点施設
	指定管理者	公益財団法人いたみ文化・スポーツ財団
事業内容		施設貸し出し(ホール・練習室・会議室等の貸し出し) 主催事業(鑑賞事業、次世代育成事業、講座・ワークショップ、地域連携・協力、市民参加・参画) 2025年年度より相談窓口を開設
事業規模		約2億4千万円(2023年度決算)
略 歴		1963年設立、1998年阪神淡路大震災後建て替えて現ホールの開館
職員数		正職員6人、嘱託職員1人、臨時職員2人
関連する施策や環境の変化		2024年 伊丹市文化振興ビジョン(2025年～2036年)策定

今後力を入れていきたい事業・方針、必要とされる人材像について

2012年に「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」(劇場法)が制定され、劇場や音楽ホールは文化拠点としてだけでなく、地域の発展を支える「新しい広場」として位置付けられた。伊丹市文化振興ビジョンにおいても「アート」と呼ばれるものの領域がどんどん拡張していて、市民のつながりや対話を生み出すものとして期待されている。そういった動向のなかで、人と人との出会いを大切にできる人材をどうやって育てていくかが重要になると感じている。

人材育成の計画・方法など

- ・明文化されたものとして財団が2023年度に人材育成基本方針を策定している。
- ・東りいたみホールで館長に就任して2年目(2020年)から職員面談を年に2回実施している。これに加え、職員の採用や、財団が管理運営を行っている市内他施設からの人事異動にあわせて、文化施設の役割に関するレクチャーを行っている。
- ・地域に出ていく大きなイベントが年3回あり(「伊丹オトラクな一日」「鳴く虫と郷町」)、市民提案の企画と一緒に準備・実施する経験が研修機会にもなっている。貸館業務に慣れると管理的なマインドに陥りやすく、地域に出向いて市民の声やニーズに直接触れる機会は貴重。その経験をホールでの業務に還元してもらうために、目先のことでなく、3~5年のスパンで何をを目指すのか、大きな目標を共有しながら職員一人ひとりの希望をすり合わせることに時間を割くよう心掛けている。
- ・財団で第4次経営計画を策定した際に、施設横断型でワーキンググループを作り内容をまとめた。その過程が人材育成の場にもなった。
- ・主催事業は基本的にスタッフの挙手制で担当。事業ごとの振り返りの時間は定期会議とは別に設けている。担当者が事業に関わるなかで、どの部分に心が動いたかをしっかり聞くようにしている。

マネージャーとして大切にしていること

- ・館長として、全国公立文化施設協会の経営環境部会のプロジェクトチームリーダーをやっているが、同じような全国の仲間たちとつながって、相談できる仲間がいることは非常に助かっている。このつながりを大切にしていきたい。
- ・どの業界もプレイヤーになる人は現れるが、マネージャーが圧倒的に不足しているように思う。マネージャーになりたい人が増えてくれたらいいと思って、なるべく「楽しいです」と言いながら仕事をするようにしている。

研修1

北摂中間支援連携企画

これからを考える市民団体のための政策コミュニケーション

開催概要

日 時		2024年12月1日(日)13:00～16:00
会 場		豊中市立市民公益活動支援センター
講 師		加藤良太さん(アドボカシー・オーガナイザー)
参加者	人 数	17名
	属性・分野	NPO支援組織、教育関係者
	主な活動地域	[大阪府]吹田市、高槻市、豊中市、箕面市

研修のねらい

市民団体の支援をするために、国や自治体にどのようにアプローチすればよいかを学ぶ。

内 容

- ・講演「これからの中間支援組織の役割と政策コミュニケーション」
- ・実際の相談事例をもとにしたグループワーク

参加者の声（アンケートより）

- ・自らの視野を更に広げ、深める継続的な機会をもつ大切さを痛感した。そのためには、より多くの多様な人との出会い、関係をもち、対話していくことが大切。それを実現するために少しだけ、余裕をもった生活をしていく。自分に余白（伸びしろ）をつくる。まずは、もう一度、自分の感情や気持ち、心身をふりかえりつつ、生活を見直そうと思う。
- ・団体支援の先の地域や社会課題について、中間支援組織としてどう動くべきかのヒントを得られたと感じています。スキルアップ、エンパワメントの視点も改めて考える必要があると気づきました。協力する人や団体、相談対応する相手を知ることが学びました。
- ・政策提言が市民社会実現のための必要条件であることを確認できた。また難しいと感じていた議員とのコミュニケーションが上手く取れている事例を知ることができた。改めて中間支援が市民社会の基盤であり、私たちの能力・専門性を向上させることが必要だと痛感しました。



レポートは
こちら



研修2

宮崎県三股町発 コミュニティデザインラボから学ぶ タテ割りを越えた地域共生社会のつくりかた

開催概要

日 時		2025年2月15日(土)15:00～17:30
会 場		箕面市立みのお市民活動センター
講 師		松崎亮さん(三股町社会福祉協議会 コミュニティデザインラボ所長)
参加者	人 数	38名
	属性・分野	NPO支援組織、テーマ型支援組織(多文化共生)、行政、社会福祉協議会、NPO
	主な活動地域	[大阪府]池田市、茨木市、吹田市、摂津市、高槻市、豊中市、箕面市 [兵庫県]三田市、宝塚市、丹波篠山市、猪名川町

研修のねらい

支援者が所属組織や専門性を超えて連携しながら、地域共生社会の実現に向けてともに考える。

内 容

- ・話題提供:コミュニティデザインラボの取り組みについて
- ・グループディスカッション

参加者の声(グループディスカッション・アンケートより)

- ・社会を変えていくのは政策ではなく市民の実態という言葉がとても腑に落ちました。それこそがNPOの役割だと感じました。
- ・自分は福祉の立場に身を置いているが、「非福祉」の切り口が求められていると感じた。どうしても「福祉」の視点で福祉の領域に縛られているところがあるが、そこから解放されないといけないと感じた。こういう考え方がこれからのトレンドになるのではないかな。
- ・重層的支援体制整備事業としての場づくりとはこういうことかと思った。行政単独では難しいと思うが中間支援組織と連携しながらやっていきたい。まちづくりは、「支援」からではなく「交流」から始まるという考え方がとても印象的だった。
- ・今日のお話を後輩の育成に活かしたいと思った。相談者その人の内面をさらにもう一步、うまく引き出せるような聴き方ができるようになりたい。



レポートは
こちら



まとめ／今後の展望

「北摂ともにプロジェクト2024」は、内閣府の「令和6年度孤独・孤立対策担い手育成支援事業」として実施した。孤独・孤立対策の「担い手」となりうる多様なNPOの実態把握と、それ

らの活動が持続発展的に継続されるための環境整備や市民参加の潜在ニーズ発掘の「担い手」となる中間支援人材育成の視点から、今年度の事業をふりかえる。

1. 孤独・孤立対策の「担い手」としての「居場所」や「つながりづくり」を主目的としないNPOの可能性

2024年度のプロジェクトでは、日常の様々な分野における緩やかな「つながり」づくりのモデル構築を念頭に、あえて「居場所」や「つながりづくり」を活動の主目的としていないNPOの実態調査を行った。音楽や環境保全といった活動を行う団体で主要メンバーとして関わっている方々にじっくりお話をうかがうことは、市民による自発的な活動が持つ多様性や豊かさをあらためて実感する機会となった。

印象的だったのは、転居や退職、病気といったライフステージの転機において、NPOの活動と出会った、あるいは以前から参加し続けていたことが外出やコミュニケーションのきっかけとなり、ご本人にとってモチベーションや支えになったという複数のエピソードである。「居場所」や「つながりづくり」を活動の主目的としないNPOも間違いなく「居場所」や「つながりづくり」の機能を持っており、とりわけ予防や早期発見の面で孤独・孤立の解消に寄与していることは間違いない。ヒアリングさせていただいたのは40代～80代の方たちで

あったが、政府が実施した「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査」(※)によると、孤独感を感じるのは高齢層よりも若年層、中年層が多く、男性では30代～40代、女性では20代が最も高くなっている。今回の調査先の団体には20代、30代のメンバーも所属されており、また、伴走支援で関わった「チーム竹未来」のように高校生が積極的に参加している事例もある。若い世代の人たちがどのようにNPOの活動に出会い、何に魅力を感じて参加しているのか、引き続き事例を集めながら、市民活動支援や孤独・孤立対策に活かしていきたい。

※1 内閣官房孤独・孤立対策担当室「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査(令和5年人々のつながりに関する基礎調査)」

https://www.cao.go.jp/kodoku_koritsu/torikumi/zenkokuchousa/r5.html

2. 市民活動支援の「担い手」としての中間支援組織

では、地域の多様なNPOが、安定的、継続的に活動していくために、どのように活動実態を把握し、必要な環境整備を行うか。その「担い手」となるのが中間支援組織である。まず、北摂エリアでは15市町のうち9市に自治体が設置するNPO支援施設があり、そのほとんどで、地元拠点に置く中間支援組織が管理運営を担っている。これらの支援施設は会議室や印刷機等の設備を有し、地域のNPOが活動拠点として利用することが多く、様々な情報も集まりやすい。一方、活動内容の特性や距離が遠い等の理由で施設を利用しない団体とは接点を持ちにくく、コロナ禍のようなリスクもある。

また、近年、公共施設の複合化が進んでいるが、北摂エリアでもこの3年間に複数のNPO支援施設が移転・新設を経験し

た。図書館や子育て支援施設等と同じ建物内に集約されることで、団体だけでなく多様なニーズを持つ個人との接点も増え、新たな市民活動支援、市民参加支援の模索が続いている。

支援施設の設備利用以外では、講座等のイベントや相談といった事業が、NPOと中間支援組織とが出会うきっかけとなる。施設運営を行わない中間支援組織(北摂ともにプロジェクト参画団体では「場とつながりの研究センター」がこれにあたる)も概ねこのケースであり、各種事業を通じてどれだけ相手の情報を把握し、ニーズを汲み取り、信頼関係を構築できるか。その場限りの対応に終わらない「伴走支援力」が問われる。

もうひとつ、多様なNPOの活動実態を把握するものとして、自治体によるNPOの届出・登録制度や団体情報のデータベースがあるが、施策の方針転換により、これらの制度を終了する自治体が出てきている。制度終了後、地域のNPOの情報をどのように収集するかという課題もさることながら、制度がある市町の間支援組織はその利点を充分活用できているか見直す必要もあるだろう。

既存の施設や制度、データベースは、孤独・孤立対策はもと

より、市民自治と協働によるまちづくり、地域共生社会の実現のための貴重な社会資源である。社会資源が有機的に結びつき、機能が十分に発揮されるためには、その運営や運用に携わる中間支援組織の安定的な経営と人材育成が欠かせない。時代とともに市民活動の形態や施設・制度が変化するいま、中間支援組織の役割と目指す人材像について、行政区域や専門分野の縦割りを超え、生活圏域での連携を進めながら共に議論していく機会にしたい。

3. 孤独・孤立対策の「担い手」を支える「担い手」をどうつくるか ～伴走支援の質を高め、中間支援人材の育成に資する「チームビルディング」～

最後に、市民活動支援の「担い手」である中間支援組織の人材育成についてふりかえりたい。私たち中間支援組織自身が小規模NPOであり、一組織内での人材育成には限界がある。コロナ禍を機に始まった本プロジェクトの最大の特徴は、複数の中間支援組織が連携して地域のNPOへの伴走支援を行うことを通じて、人材育成にも取り組むところにある。中間支援スタッフが所属組織を超えて混合チームを組むスタイルは当初より変わらないが、伴走支援の質を高め、かつ効果的な人材育成につながるよう、実施体制の改善を毎年重ねてきた。過去の経験をふまえ、2024年度は伴走支援チームの「チームビルディング」に注力し、中間支援の経験が豊富なスタッフにスーパーバイザーとして関わってもらいながら、スタッフのスキルや個性が最大限に発揮されるチーム運営サポートおよびチームリーダーの育成、そのことによる伴走支援の質向上を試みた。スーパーバイザーによる伴走支援全体のふりかえりはP32～35で詳しく述べているため、本項では各チームリーダーのふりかえりから見てきた「チームビルディング」の課題について触れておきたい。

報告書作成にあたりリーダーが執筆したレポートからは、チームメンバーの人となりを知るためのコミュニケーション

や支援先団体に関する情報共有等、それぞれ試行錯誤しながらチーム運営に取り組んだ様子があらためてうかがえる。これに加え、ほとんどのリーダーがチーム内での「役割分担」を意識し、中間支援経験が少ないメンバーへの配慮や機会の偏りがないように工夫をしていた。一方、「チームワークって何なのか、わからなくなった」という率直な感想を残してくれたリーダーもいた。団体へのヒアリングの場面で、記録や進行補助などの役割をチームのメンバーが自ら担ってくれたものの、「チームワークが発揮できた」という実感につながらなかったそう。だ。「団体の変化(成長)に関わる」という伴走支援の大きな目的に向かって、チーム内で協働が発揮できていたか、「役割分担」が「作業分担」で止まってしまったのではないかという思いと共に、事務局としてもう一步踏み込んだサポートができたのではという反省が残る。

異なる組織に所属し、さまざまな経歴やバックグラウンドを持つ中間支援人材が、互いに学びあい、高めあうことを目指す連携プロジェクトにおいて、それぞれの組織、あるいは個々のスタッフが担う「役割」とは何なのか、協働が発揮されるためのリーダーシップとはどうあるべきか、引き続き考えていきたい。

コラム 過去支援団体の今

団体1 いけだ地域栄養士会 葉菜の会

団体概要

- ▶ 1992年に池田保健所管内の池田市・箕面市・能勢町・豊能町在住の栄養士が集まり活動を始めた。
- ▶ 赤ちゃんから高齢者まで幅広い地域住民を対象に、「健康」「食」「栄養」の専門家として、健康的な食生活の実践の普及活動により、健康づくりに関する様々な受賞歴を持つ。
- ▶ 主な受賞歴
2007年「大阪府知事賞」(地域に根差した赤ちゃんからお年寄りまでの栄養指導活動)受賞。
2014年「池田市オーブ賞」(男女共同参画社会の促進に向けた活動)受賞。
2014年 国立循環器病研究センター主催 第1回ご当地かるしおレシピ s-1g大会「だしうま味賞」受賞。
2025年「厚生労働大臣表彰」受賞。

コロナ禍の時の支援(北摂NPO・SB支援のための緊急補助金プロジェクト)

コロナ禍により「つくって食べる」活動の全てに制限

「食」に関する事業を多く実施していたが、開催していた公共施設が長期にわたって臨時休館となり、調理実習や食べることについても制限を受けた。保健所を借りて定例会なども行っていたが、保健所業務が多忙を極めるなか、外部の出入りを禁じたこともあって、全ての活動が停止した。

2021年から活動の復活を目指してInstagramで情報発信を開始。子育て支援拠点から食事に困っている方の紹介もあって緊急補助金プロジェクトの補助金を使って無料の離乳食講座を始めたが参加者が増えずに中止となったが、取り組み方の工夫について意見交

換の機会を得た。

2022年には池田市公益活動促進協議会(現:NPO法人トアエル)が指定管理していた、市民公益活動促進センター(現:市民活動交流センター)主催のオンラインイベントで、サポートを受けながらひなまつりのちらし寿司づくりの動画をアップした。また、この頃から行政からの依頼事業だけでなく、様々な団体との共催事業も開始した。初めての共催事業は歯科医院。保護者に歯科医師から乳児の口腔ケアについての講義、その後離乳食の与え方について実習する内容に取り組んだ。



団体の現状

活動の復活と広がりにより運営課題が明らかに

2023年からコロナ禍前の活動が復活。保健センターなどで行っていた男性料理教室、子育て支援拠点での食事相談が増えてきた。最近では乳児だけでなく、1歳児や2歳児に向けての食の相談も子育て支援拠点から依頼が来るようになった。保護者同士がリアルに相談し合うような交流が減り、インターネットやSNSの情報に頼る現状があり、子どもの成長への影響を心配することもある。

今後加速する高齢化に対応できるよう、男性介護者の料理教室や高齢者の料理教室も再開。また、NPO法人スポイの会と一緒に、増加している外国人住民と地域住民が「食」で交流できるよう多文化食堂の運営にも携わってきている。

コロナ禍を経て、このように活動が広域で多様に展開できてきたことの喜びがある一方で、活動資金に関し

ては窮している。行政で予算化できているのは依頼の一部であって全てではない。メンバーは栄養士を勤め上げ地域活動に従事したい人もいれば、子育て中やパート勤務の合間に参加している人もいる。特に若い世代の参加を促すには、行政は団体や個人のやりがいに頼るだけでなく、ボランティア活動が無償という考え方も見直してほしい。

その中で、栄養士の資格はあるが働いたことがないメンバーが、活動を通して栄養士として働きだす事例もあった。栄養士として学んだ専門性を社会で発揮できるきっかけとなったことは、活動によって直接的な対象者への支援と違った形ではあるが、間接的に社会に貢献できたことであり、コロナ禍以降に様々な困難を乗り越え会が存続してきたことによる成果と受け止めている。

地元中間支援組織からひとこと

コロナ禍で飲食を伴う行動が制限される中、葉菜の会は新たにInstagramでの広報に挑戦され、調理実習でも各調理台1名、時間差での開催にするなど工夫をしながら活動を継続しておられた。

我々は、料理の作り方に団体紹介を交えた動画での広報をサポートさせていただくこととした。動画は2022年3月の私ども主催のオンラインイベントでお披露目することとなり、自身で絵コンテ制作や動画編集にチャレンジされ、さながら料理番組の様な楽しいひな祭りメニューの紹介動画をお届けできた。

「食べることは生きること」とおっしゃる葉菜の会は、そ

の後も工夫を重ね、ネットワークを広げながら市民の健康と生活の基礎を支えておられる。核家族化の進展で食の伝承がされにくくインターネット上でも正しい情報の把握が難しい中、また健康に配慮した料理をつくりたい高齢男性などの増加が見込まれる中、このような意義ある活動を継続いただきたい。地元行政の団体登録制度がなくなり私ども中間支援として団体の活動状況が掴みにくなっているが、折に触れ近況を伺うなどアウトリーチ型のコミュニケーションを図り状況に応じたサポートが出来るよう努めたい。

(NPO 法人トアエル 谷田成司)

団体Instagram

<https://www.instagram.com/hananokai.ikeda/>



団体2 特定非営利活動法人ゆるん

団体概要

- ▶ 2019年 NPO法人認証。豊中市で発足、その後は大阪市など広域で活動を展開。
- ▶ 女性のライフスタイルの変化や女性特有の問題に対し、ワークショップや講座、サロン運営など、気軽に参加してくれる場を作り、女性の様々な問題についての啓発や相談を行う。
- ▶ 従来までの「課題支援型」のNPOとは異なり、楽しいイベント(「ゆるん祭り」や「FumiFumi®コミュニケーション」「おやつ会・語る会」)を「入口」に、個々が抱える課題を話せるような環境づくりを行い、後に活躍の場につなげる「出口」までの支援を一環として行う。さまざまな環境下にある女性の「やってみたい」を応援することで女性のエンパワメントを図っている。環境・仕事・繋がり・精神面を様々な角度から支援している。

コロナ禍の時の支援(北摂NPO・SB支援のための緊急補助金プロジェクト)

コロナ禍により主軸の「女性支援」のニーズが拡大

イベントなどの対面の活動への制限や、コロナ禍で迷走していたサロンの活用方法、助成金申請のアドバイス、行政への活動紹介を上記プロジェクトによって行った。

このように他に類を見ない活動ゆえに、当初は周囲から活動の軸となる「女性支援」への理解や共感が得にくく、資金調達などにも苦労していたが、感染予防に細心の注意を払い、オンラインを駆使するなど活動を途切れさせることなく続けたことで、助成金の獲得だけでなく、婦人科検診や卵巣がんの啓発など行政との連携の機会も得ることができた。これらの経験から助成

金獲得にも多様な角度から積極的に取り組んでおり、その成果も得ている。

2021年には大阪市内にサロンを開設し、クラウドファンディングにも挑戦するなど、今までにない周知や規模の大きなイベント「大人の本気の発表会」に取り組むなど新たな動きも生まれた。

また、コロナ禍で緊急性の高い相談も増え、課題を抱え孤立する女性を支える居場所の必要性も再確認できたことから、大阪市内のNPO法人と協働し、DV被害等に対して民間シェルター(一時保護)事業にも着手している。



団体の現状

世代交代と新たな挑戦

コロナ禍の「こども食堂」の活動をきっかけにボランティア登録した若い世代もあり、スタッフも増員するなかで、活動の場の提供だけでなく、団体運営に関与してもらう機会も積極的に設けた。そのことにより、2023年には役員交代も行い、30代の若い世代が代表を担うことになった。若いことへの不安を口にする会員もいたが、今までの役員や会員が代表のサポートを細やかに努め、代表の「やりたいこと」の実現にも力を貸している。それに呼応するように代表も、天王寺区や中央区の社会福祉協議会や子ども食堂ネットワークと繋がりを広げ、子どもに関する新しい支援の広がりに向けて奔走している。

「入口」から「出口」までの一環としたゆるんの支援スタイルは、現在では多くの共感を得ることにつながっており、支援者の拡大や定期的な寄付の申し出もある。さらに拠点となるサロンは天王寺区内の新たな場所に移転することができ、場所の拡大やスタッフの増員により、みんなで作り上げるサロンとして、毎週火曜日から金曜日の10:30～17:00に地域の福祉拠点として常設することができている。様々な目的に合わせて利用できるレンタルスペースの提供も始め、ゆるんの根幹である「女性の『やりたい』『なりたい』を応援したい」を体現するための新たなスタートを切ったと言える。

地元中間支援組織からひとこと

大阪市内に拠点を構えてから豊中での取り組みは以前より減ったものの、団体の活動をPRするショーウィンドー展示には毎回エントリーし、オリジナリティあふれるおしゃれな装飾で多くの人の注目を集めてきた。2年前に支援センターが移転したあたりから、初代メンバーの姿をあまり見かけなくなり、団体内で何が起きたのか心配していたところ、世代交代が行われていたことを後から知った。その後、フェスタや毎月の市民活動サポート事業では、新代表が中心となり、女性がワク

ワクするような魅力的なワークショップを開催している。そこには性別や年代を問わず、誰でもが関われる入り口があり、小さな呟きをキャッチするアンテナは、運営メンバーが世代交代してもしっかり受け継がれているように思う。これからも頼れる支援先として、協力者を増やししながら、活動を継続してほしいと願っている。
(特定非営利活動法人とよなかESDネットワーク
上村有里)



北摂ともにプロジェクト2024データベース

事業1 伴走チームの派遣

団体1:トーキョーコーヒー箕面 チームメンバー3人		
チーム会議	10回	のべ51人
ヒアリング	3回	のべ26人
ふりかえりインタビュー	1回	4人
その他	2024年12月1日(日)「こどもの日」(2024年度 夢の実支援金(みのお市民活動支援金)採択事業)見学 2025年3月29日(土)2024年度夢の実支援金実施報告会 見学	

団体2:特定非営利活動法人スポイの会 チームメンバー 5人		
チーム会議	12回	のべ84人
ヒアリング	3回	のべ27人
ふりかえりインタビュー	1回	2人
その他	2024年10月26日(土)「ほほえみ食堂アジア」見学 2024年11月16日(土)「せつつ居場所サミット」分科会に山田さんがゲスト登壇 2025年2月 民間助成金申請サポート	

団体3:チーム竹未来 チームメンバー 3人		
チーム会議	12回	のべ58人
ヒアリング	2回	のべ19人
ふりかえりインタビュー	1回	2人
その他	2024年9月23日(月・祝)活動見学 2024年10月12日(土)豊中市主催「コラボ星空観察会」見学 2024年11月4日(月・祝)千里キャンドルロードプロジェクト主催「千里キャンドルロード2024」見学 2024年12月 豊中市 市民公益活動推進助成金(とよなか夢基金助成)申請サポート	

団体4:特定非営利活動法人友-友 チームメンバー 4人		
チーム会議	15回	のべ103人
ヒアリング	4回	のべ31人
ふりかえりインタビュー	1回	2人

団体5:こらばれひろば チームメンバー 6人		
チーム会議	13回	のべ103人
ヒアリング	4回	のべ52人
ふりかえりインタビュー	1回	4人

チームリーダー会議		
会議	6回	のべ52人

※チームメンバー数:リーダー含む

※チーム会議の回数:ヒアリング前後の事前打合せ、ふりかえりを含む

※メールや電話で行った各団体との細かいやりとりについては、回数にカウントしていません

事業2 スキルアップ講座

講師打合せ	2回	5人
事業実施	2回	50人

事業3 交流会（せつつ居場所サミット）

企画会議	14回	のべ95人
事業実施	1回	65人
ふりかえり	2回	のべ21人

事業4 緩やかなつながりづくりの実態調査

仮説設定ワークショップ	1回	12人
ヒアリング	3団体5回	のべ20人

事業5 分野・専門性を超えた支援組織 研修とネットワーキング

人材育成に関するヒアリング	2回	のべ7人
企画会議・講師打合せ	3回	のべ16人
研修会	2回	55人

事業6 報告書作成・ホームページ開設

Webサイトでの情報発信	11回（2025年3月末時点）
報告書	700部

全体運営

全体キックオフ会議	1回	23人
マネージャー会議	2回	のべ19人

生活圏域における小規模NPO基盤強化支援を通じた
緩やかな「つながり」づくり担い手育成事業

2025年3月 発行

- 発行 NPO法人 市民ネットすいた
大阪府吹田市津雲台1丁目2番1号 千里ニュータウンプラザ6階
吹田市立市民公益活動センター ラコルタ内
<https://main.cnsuita.org>
- 制作 柳瀬 真佐子
片岡 誠
入江 陽子[全体統括マネージャー]
大島 一晃(特定非営利活動法人 場とつながりの研究センター)
- デザイン 時岡 佑太(rashisa inc.)
- 協力 特定非営利活動法人 いばらき市民活動推進ネット
特定非営利活動法人 市民活動フォーラムみのお
高槻市市民公益活動サポートセンター管理運営委員会
NPO法人 トアエル
特定非営利活動法人 とよなかESDネットワーク
特定非営利活動法人 場とつながりの研究センター



NPO法人 市民ネットすいた

〒565-0862

大阪府吹田市津雲台1丁目2番1号 千里ニュータウンプラザ6階

吹田市立市民公益活動センター ラコルタ内

Tel. 06-6875-7459 [受付時間 9:00～17:00]

Fax. 072-749-0070 <https://main.cnsuita.org>

北摂ともに
プロジェクト2024
参画団体

特定非営利活動法人 いばらき市民活動推進ネット
特定非営利活動法人 市民活動フォーラムみのお
高槻市市民公益活動サポートセンター管理運営委員会
NPO法人 トアエル
特定非営利活動法人 とよなかESDネットワーク
特定非営利活動法人 場とつながりの研究センター